

バンクオブアメリカ・メリルリンチ 2016 ジャパンコンファレンス

LEAD THE VALUE

変化する環境下におけるSMFGの経営戦略

2016年9月15日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

■ 本日のアジェンダ

Ⅰ 経営環境

Ⅱ 2016年度第1四半期実績

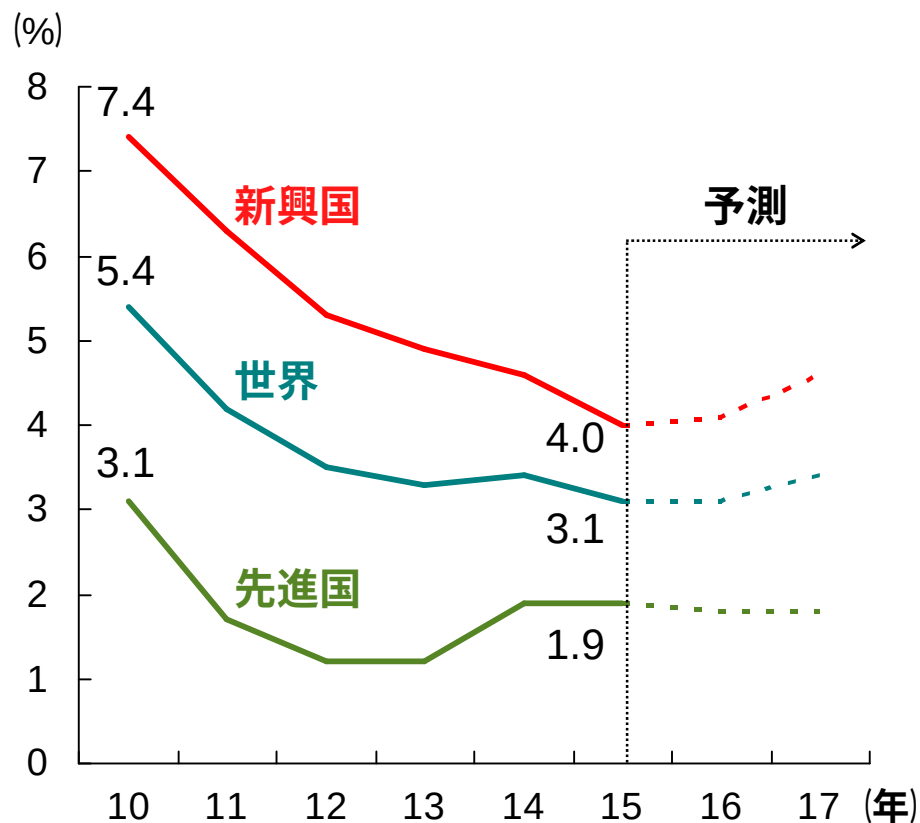
Ⅲ 変化する環境下の戦略 ～ビジネスチャンス／アセット・経費のコントロール～

Ⅳ 資本政策

I 経営環境

経済、社会、政治でのグローバルな構造変化

実質GDP成長率* 減速感強まる世界経済



世界は 「大きな構造変化の真っ只中」

新興国

成長スピードの減速

先進国

潜在成長率の低下

政治

「ポピュリズム」や「ナショナリズム」の台頭

金融市場

ゼロ/マイナス金利下でのカネ余り、
市場のボラティリティの高まり

日本のマクロ環境、規制環境

日本のマクロ環境

緩やかな景気回復は持続



経済対策による成長率押上げ



円高進行



マイナス金利政策

国際的な金融規制の強化

国際規制

- 健全性規制の強化
 - 自己資本の質・量の向上
 - レバレッジ規制
 - 流動性規制 (LCR、NSFR)
 - リスクアセット計測方法厳格化、信用リスク、オペレーショナルリスク、IRRBB、資本フロア、内部モデル見直し
- Too-Big-To-Fail対応
 - G-SIBs資本サーチャージ
 - TLAC
- デリバティブ規制

各国規制

- 米国：ボルカールール、大手外銀規制
MMF改革
- 英国：リングフェンシング

■ 環境変化を踏まえたSMFGの取組み

課題

- 国内預貸金利鞘の縮小
- 円資金の運用難
- 経費コントロール
- リスクアセットのコントロール
- 外貨ファンディングコストの上昇
- クレジットコストコントロール
(海外資源関連与信等)

ビジネスチャンス

- 利回りのある商品での運用ニーズ
- スマートフォン等を通じた利便性の高いサービス
- 日本における成長企業・産業の支援
- 海外アセットのオリジネーション
& ディストリビューション
- 中長期的なアジアの成長

「3つの効率性」の向上

資産効率

資本効率

経費効率

企業価値の向上

Ⅱ 2016年度第1四半期実績

2016年度第1四半期業績サマリー

P/L

(億円)		16年度 4-6月	前年 同期比	上期目標	16年度 目標
SMFG連結	連結粗利益	7,158	▲803	14,700	30,000
	連単差	3,464	▲93	5,800	13,700
	営業経費	▲4,432	▲164		
	連結業務純益	2,794	▲956		
	与信関係費用	▲106	▲41	▲950	▲1,800
	経常利益	2,740	▲1,305	4,800	10,200
	連単差	1,254	▲168	500	3,000
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,843	▲836	3,200	7,000
		773	▲56	▲400	1,300

年度目標
進捗率
26%

SMBC単体	業務粗利益	3,694	▲710	8,900	16,300
	経費*1	▲2,046	▲36	▲4,100	▲8,250
	業務純益*2	1,648	▲746	4,800	8,050
	与信関係費用	△185	▲19	▲300	▲500
	株式等損益	1	▲282		
	経常利益	1,486	▲1,137	4,300	7,200
	当期純利益	1,070	▲780	3,600	5,700

SMBC以外の主要グループ会社の 親会社株主に帰属する当期純利益寄与(概数)

(億円)	16年度 4-6月	前年 同期比
SMBCコンシューマーファイナンス	130	+10
SMBC日興証券	110	▲80
三井住友ファイナンス&リース	80	+10
セディナ	80	+10
三井住友カード	20	▲30
SMBCフレンド証券	10	▲10

資金利益に含まれる株式インデックス
投信の評価益実現の減少が主因

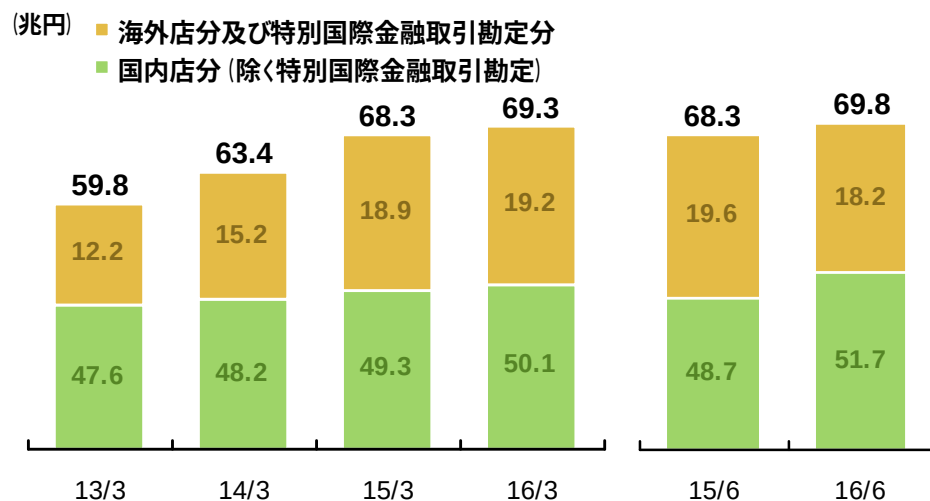
格付 (SMBC)

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

(参考) 貸出金残高、スプレッド

貸出金残高の推移 (SMBC単体)



国内預貸金利回差 (SMBC単体)

(%)	15年度				16年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
貸出金利回	1.24	1.24	1.23	1.22	1.13
預金等利回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.01
預貸金利回差	1.21	1.21	1.20	1.19	1.12

期中平均貸出残高*1

(兆円、%)	平均残高	
	15年度	前年比*7
国内貸出*2	47.3	+0.9
うち大企業*3	13.9	+0.5
うち中堅・中小企業*4	16.4	+0.4
うち個人	14.2	▲0.3
国際部門運用資産*5, 6	2,279億ドル	+135億ドル

期中平均貸出スプレッド*1

(兆円、%)	スプレッド	
	15年度	前年比
国内貸出*2	0.90	▲0.06
うち大企業*3	0.58	▲0.03
うち中堅・中小企業*4	0.82	▲0.09
うち個人	1.45	▲0.01
国際部門運用資産*5, 6	1.22	+0.01

Ⅲ 変化する環境下の戦略

～ビジネスチャンス／アセット・経費のコントロール～

1. 事業戦略

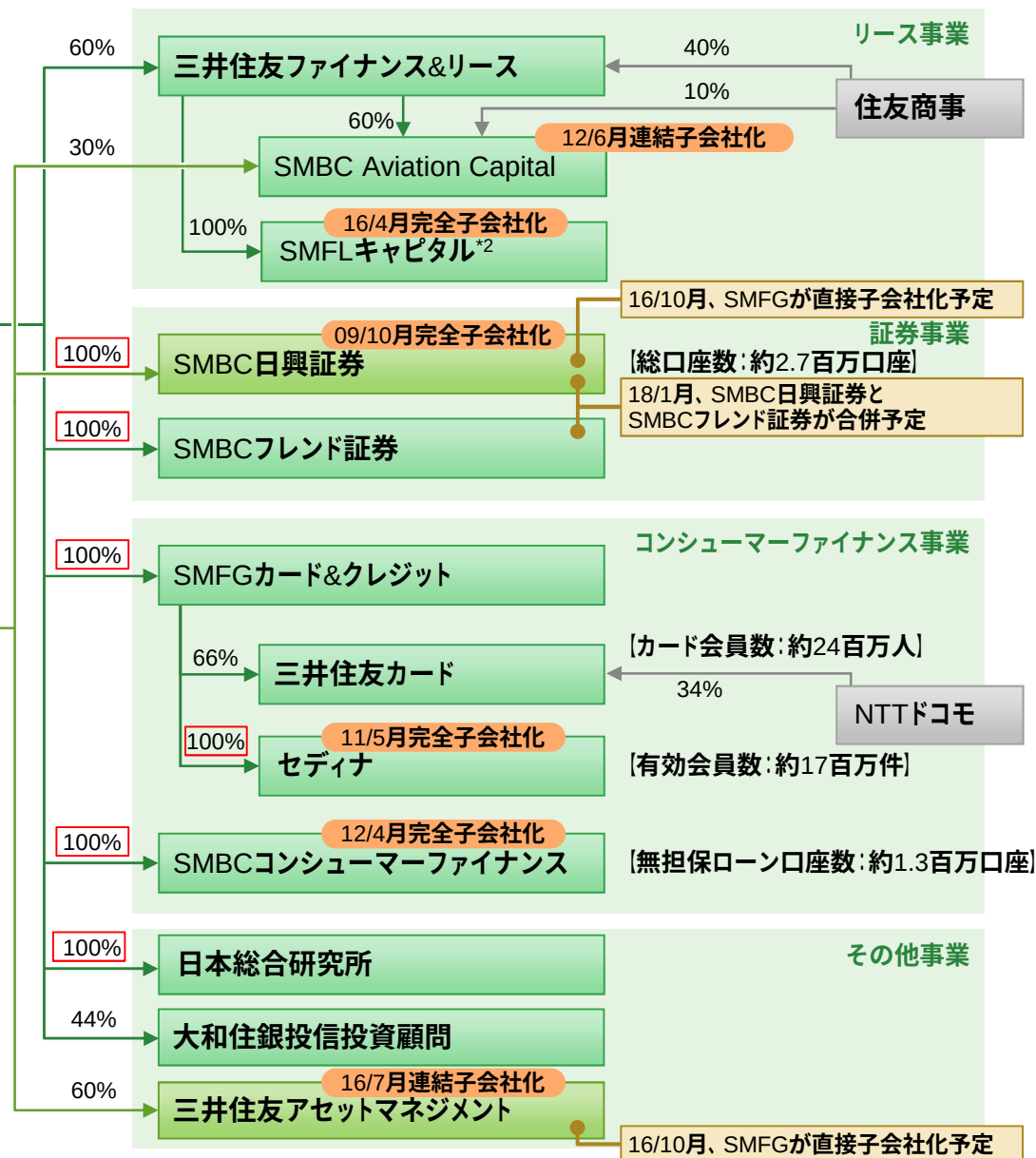
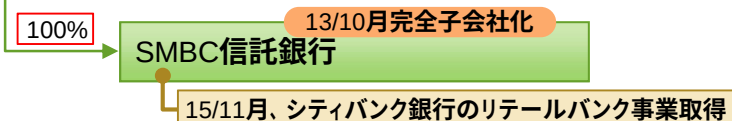
- ① 国内投資家の運用ニーズ
- ② 成長企業・産業の支援
- ③ ITを活用したグループベースのサービス
- ④ 海外ビジネス
- ⑤ 中長期的なアジアの成長の捕捉

2. 経費コントロール

当社グループ概要*1

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	187兆円
連結普通株式等Tier1比率	11.81%

三井住友銀行	
総資産	154兆円
預金	99兆円
貸出金	69兆円
個人口座数	約27百万口座
法人貸出先数	約8.9万社

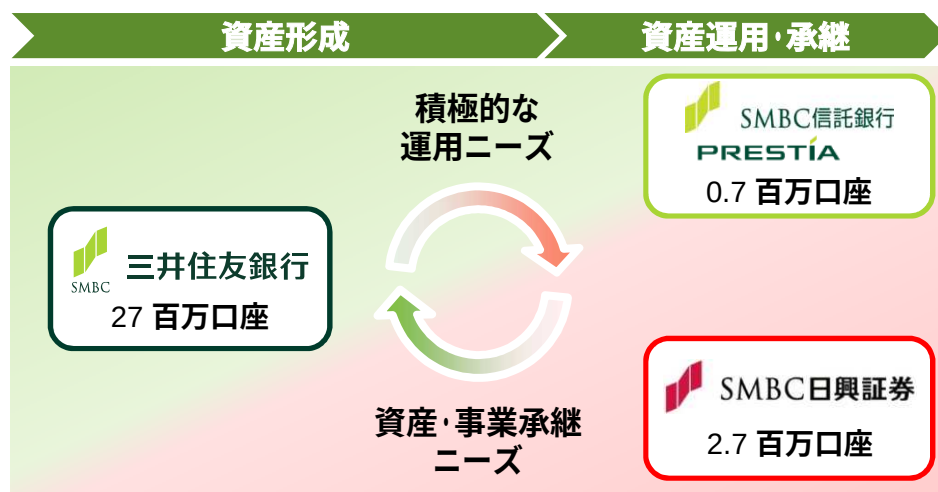


III. 変化する環境下の戦略

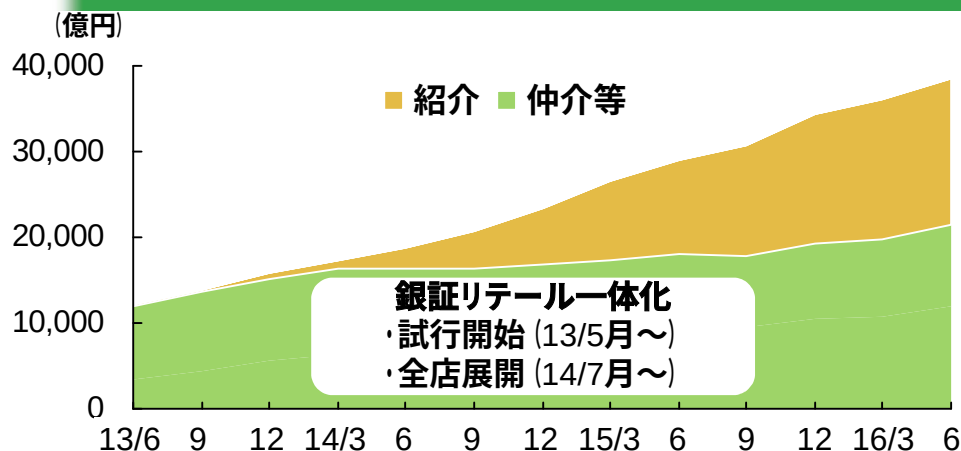
1. 事業戦略 ① 国内投資家の運用ニーズ ～ リテール

● グループ力を強化し、「貯蓄から投資へ」の流れを捕捉

リテールビジネスにおける銀証連携



銀証連携による預り資産残高* (SMBC日興証券)



グループ会社の再編

証券子会社の合併

2018年1月目処に合併



- 商品・サービスの強化
- 全体最適な営業員再配置による生産性向上
- コストシナジー → P20

アセットマネジメント会社の連結化

出資比率を60%へ引上げ



SMFGグループ
の経営資源

- お客さまの資産運用ニーズに対する取り組み強化
- 資本賦課の小さいアセットマネジメントビジネス強化

1. 事業戦略 ① 国内投資家の運用ニーズ ～ ホールセール、機関投資家

- 当社グループの持つノウハウやオリジネーション力を発揮し、利回りのあるアセットでの資金運用ニーズを捕捉

提携金融機関への保証提供

地方銀行・信金等

ニーズ・狙い

- 円資金の運用ニーズ
- 顧客へのクロスセルによる収益増強

課題

- 審査・モニタリング・回収ノウハウ

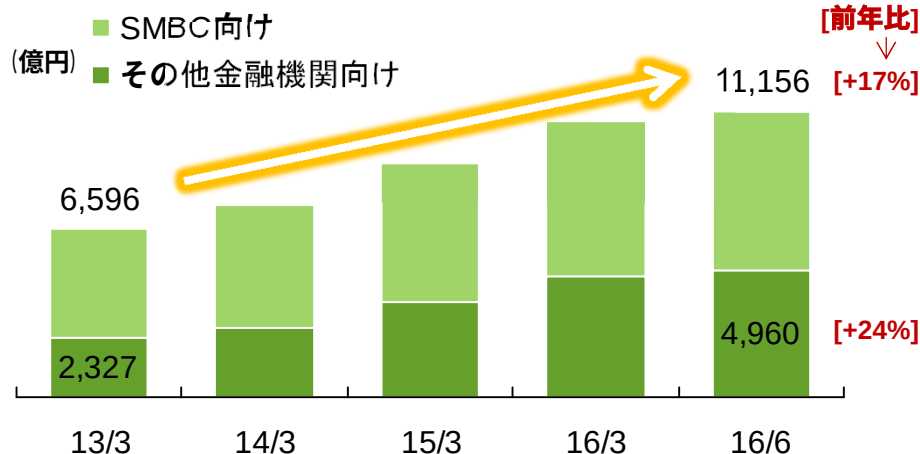
保証提携先189社
(2016/6)



個人向け無担保ローンへの保証

(コールセンター共同運営先もあり)

SMBCコンシューマーファイナンスの保証残高



オリジネーション&ディストリビューション

オリジネーション

- プロジェクトファイナンス
(信託受益権、ECAカバー付)
- 航空機リース・ファイナンス
- 海外コーポレートローン

グローバル
3位^{*1}

グローバル
3位^{*2}

ディストリビューション

ファイナンス組成手数料、
アセットマネジメントフィー、
アセット売却益、等

- SMBC
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- 三井住友アセットマネジメント

投資家

銀行

保険会社

事業法人

等

*1 2016年1-6月。出所: トムソンロイター (マンデーティッド・アレンジャー)

*2 2015年12月31日時点 (出所: Ascend / Airline Business誌) における保有・管理機体数

1. 事業戦略 ② 成長企業・産業の支援

● グループ力を発揮し、国内の成長企業・産業を多面的に支援

SMFGのベンチャー企業支援体制

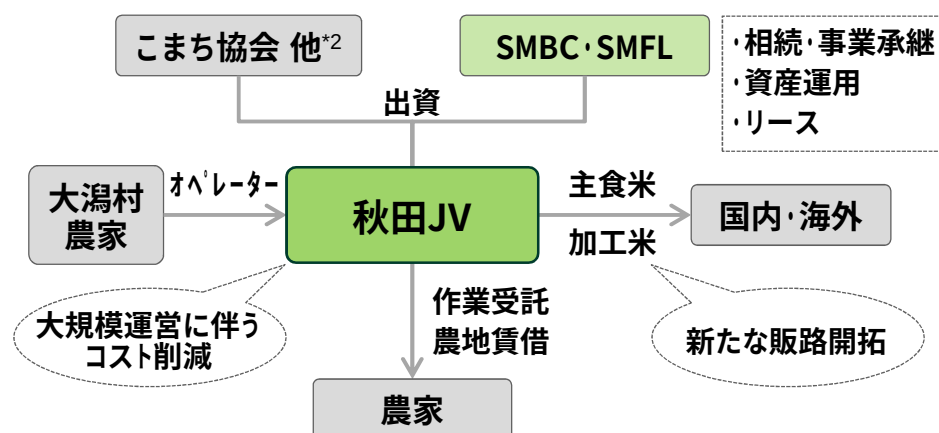
- ベンチャー企業の成長ステージに合わせて、グループ一体となって支援



農業ビジネスへの取組み

- 効率的で収益性の高い農業経営モデルを構築
農業の成長産業化、地方創生の実現に貢献
- 今後の展望
 - 他地域の有力農業法人と作業受託・農機利用で連携
 - 資材調達・販路開拓等で新たなバリューチェーン構築

みらい共創ファーム秋田 (秋田JV) の設立 (2016年8月)



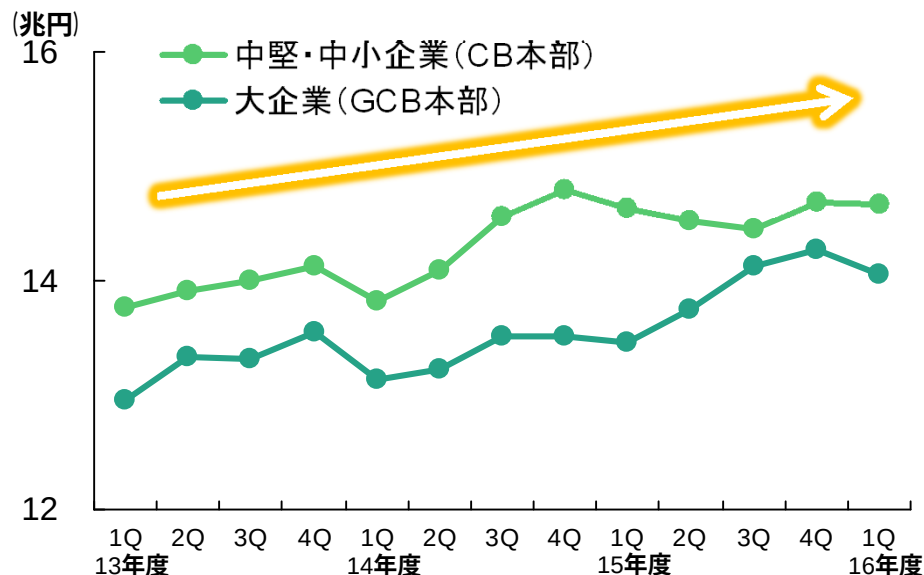
^{*1} REITのIPOを除く。2015年度及び2016年4-6月。出所：トムソンロイター

^{*2} 大潟村あきたこまち生産者協会（こまち協会）のほか、NECキャピタルソリューション、秋田銀行

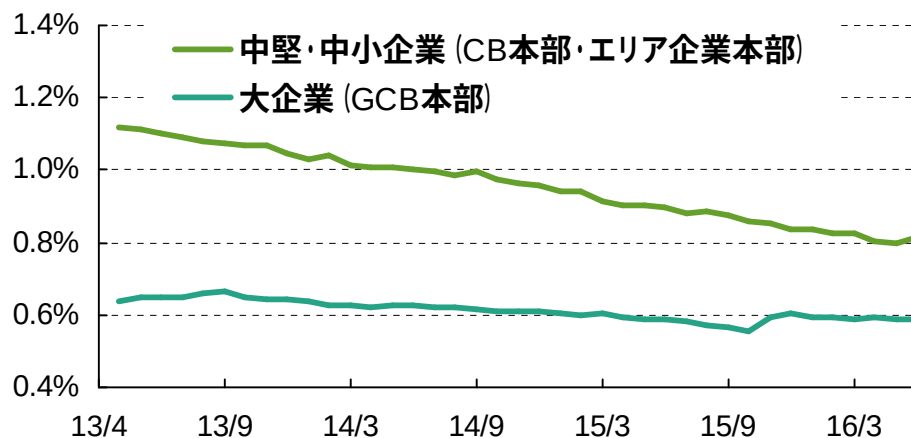
III. 変化する環境下の戦略

(参考) 法人向け貸出、銀証連携

ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体) ^{*1, 2}

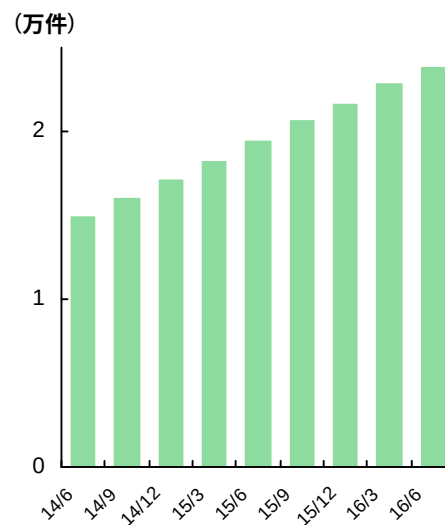


国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体) ^{*1, 3}

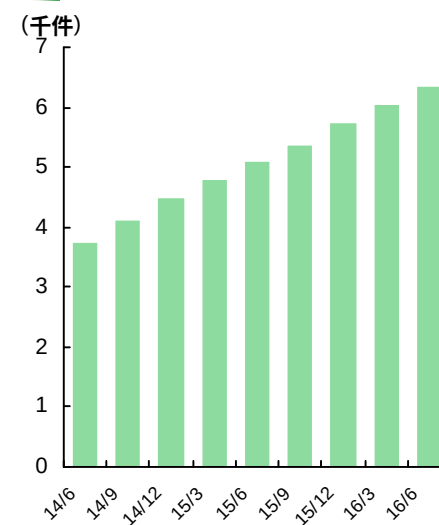


銀証連携 (SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介)

運用業務 (累積件数)



投資銀行業務 (累積件数)



リーグテーブル (16年4月-6月) ^{*4}

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*5, 6}	2位	19.9%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*5, 7}	1位	20.4%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*5, 8}	4位	2.5%
IPO (主幹事、案件数) ^{*9}	2位	23.5%

^{*1} 内部管理ベース。政府等向けを除く。14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

^{*2} 四半期平残 ^{*3} 月次、ストックベース ^{*4} 株式関連、円債総合、IPOはSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG

^{*5} 出所：トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 ^{*6} 日本企業関連、海外拠点を含む ^{*7} 事業債、財投機関債・地方債 [主幹事方式]、サムライ債 ^{*8} 日本企業関連公表案件、グループ合算 ^{*9} REITのIPOを除く。出所：トムソンロイター

III. 変化する環境下の戦略

1. 事業戦略 ③ ITを活用したグループベースのサービス

- スマートフォン (スマホ) を活用したサービスを拡充。「使いやすさNo.1」へ

2013年

2月
銀行取引
アプリ



2015年

2月 口座開設アプリ
7月 スマホ版
パスワードカード
9月 AppleWatch対応
SMFG版人生
ゲームアプリ
10月スマホでの
チャット受付



2016年

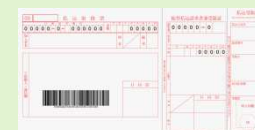
4月 銀行取引新アプリ
「シンプル」「わかりやすい」
秋 (予定) SMBC・SMBC日興
証券・三井住友カード
の取引を一覧化可能
な新アプリ

<画面イメージ>



2017年

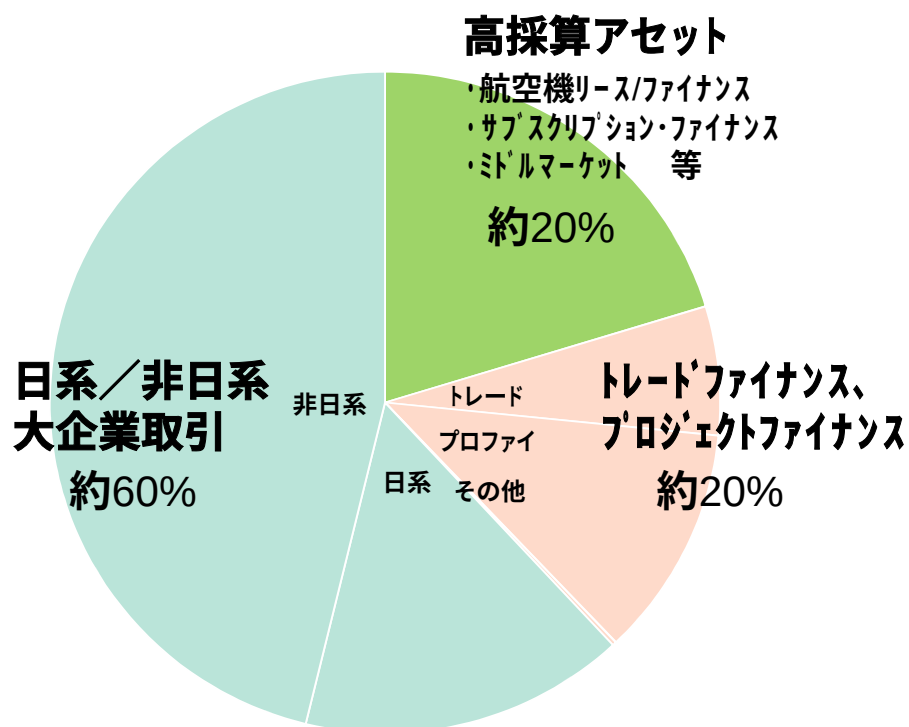
2～3月 (予定)
スマホによる
ペーパーレスの
新たなコンビニ
収納サービス
(NEC、SMBC
の共同出資会社
を通じて提供)



1. 事業戦略 ④ 海外ビジネス

- 取引の複合化、機動的なポートフォリオ運営により、収益性を向上
- 選別的にリスクテイク。クレジットコントロール、安定的な外貨調達にも留意

国際部門のポートフォリオ構成 (16/3月末)



取引複合化の推進

- 欧米コア企業との取引強化
- 日系企業と非日系企業を繋ぐ取引
- 内外一体運営

機動的なポートフォリオ運営

- 高採算アセットの積上げ、資産回転
 - ポートフォリオの採算性向上
 - リスクアセットコントロール
 - 外貨調達負担軽減

SMFG



投資家

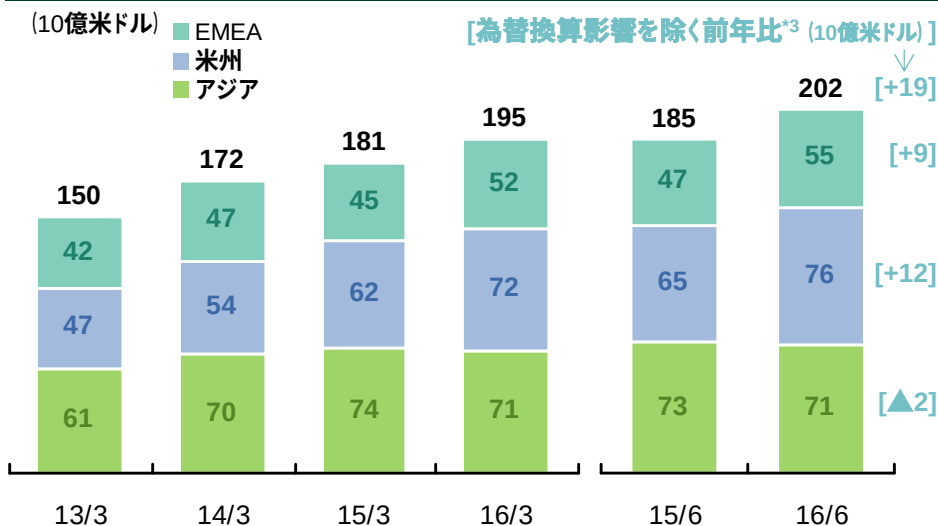
- プロジェクトファイナンス
- 航空機リース／ファイナンス
- 貨車リース
- サブスクリプションファイナンス*
- 欧米ミドルマーケット 等

* ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信

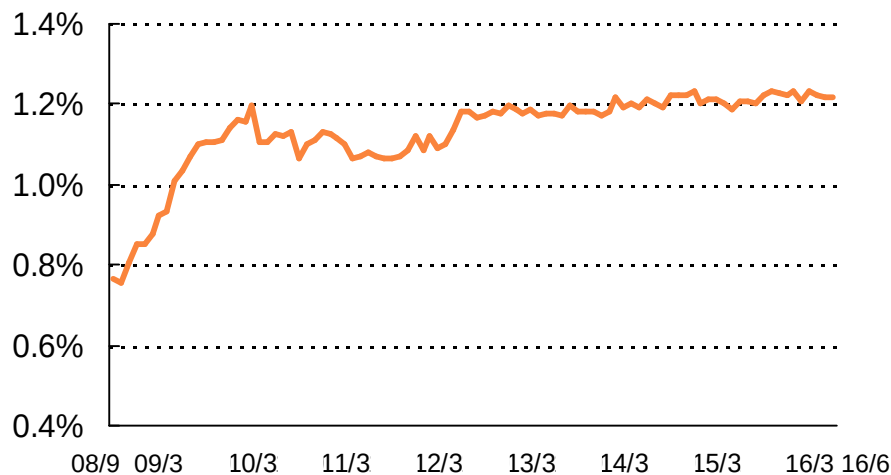
III. 変化する環境下の戦略

(参考) 海外貸出・外貨調達

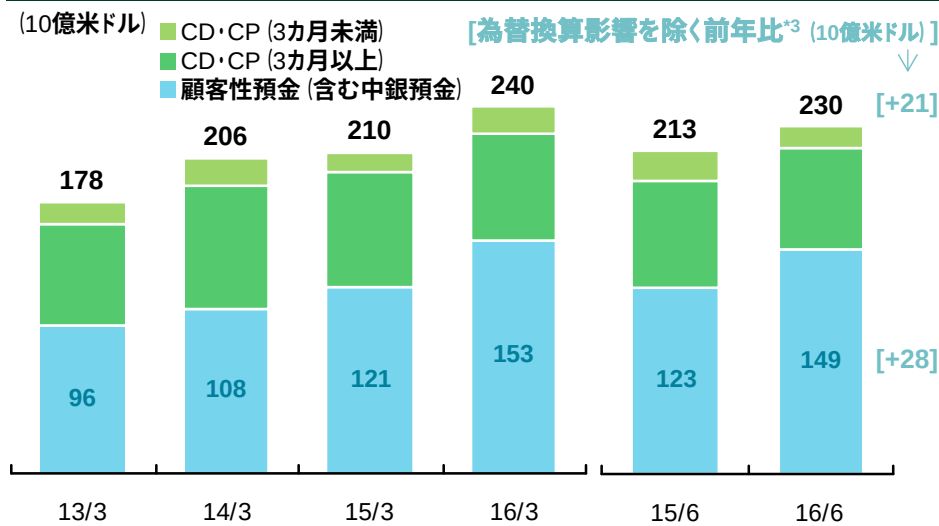
海外貸出金残高*1, 2



海外貸出金スプレッド*1, 4



海外預金等残高*1, 2



外貨建債券発行残高*5 (10億米ドル)	シニア 劣後	25.1	32.9	26.1	33.9
		4.7	4.1	4.8	4.1

- TLAC規制に対応するため、SMFGよりユーロ建シニア債 (16/6月、15億ユーロ)、米ドル建シニア債 (16/7月、45億米ドル) を発行

プロジェクトファイナンス／シンジケートローン

リーグテーブル (2016年1-6月) *6

	グローバル	アジア*7	日本
プロジェクトファイナンス	3位	3位	
シンジケートローン	7位	8位	2位

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行 (中国) の合算 *2 各期末実績レートにて換算

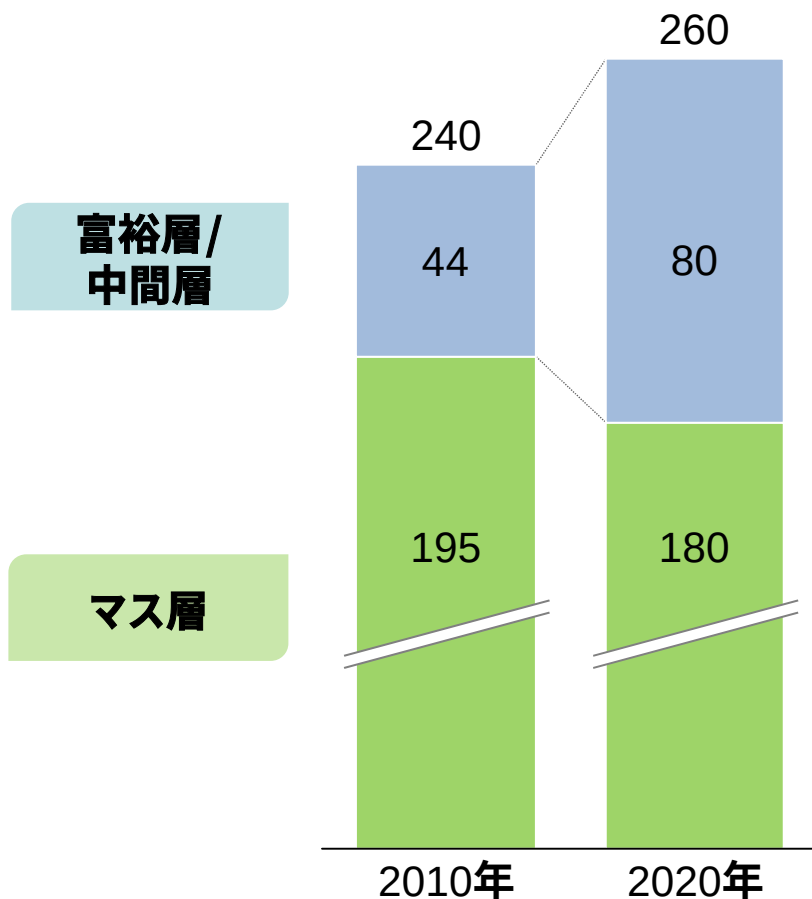
*3 各現地通貨の対米ドル為替換算影響を除く前年比 *4 月次、ストックベース *5 SMFG及びSMFGの発行分

*6 出所: トムソンロイター (マンデューティッド・アレンジャー) *7 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア (除く日本) 17

1. 事業戦略 ⑤ 中長期的なアジアの成長の捕捉 (インドネシア・BTPN)

- BTPNとリテール業務で協働。
新興国での新たなビジネスモデルのノウハウ・知見を習得

インドネシアの人口予測* (百万人)



顧客セグメントに応じた新たなデジタルバンキングサービスを立ち上げ



デジタルニーズが高い
富裕層/中間層向けの
スマートフォンを通じた
デジタルバンキングサービス

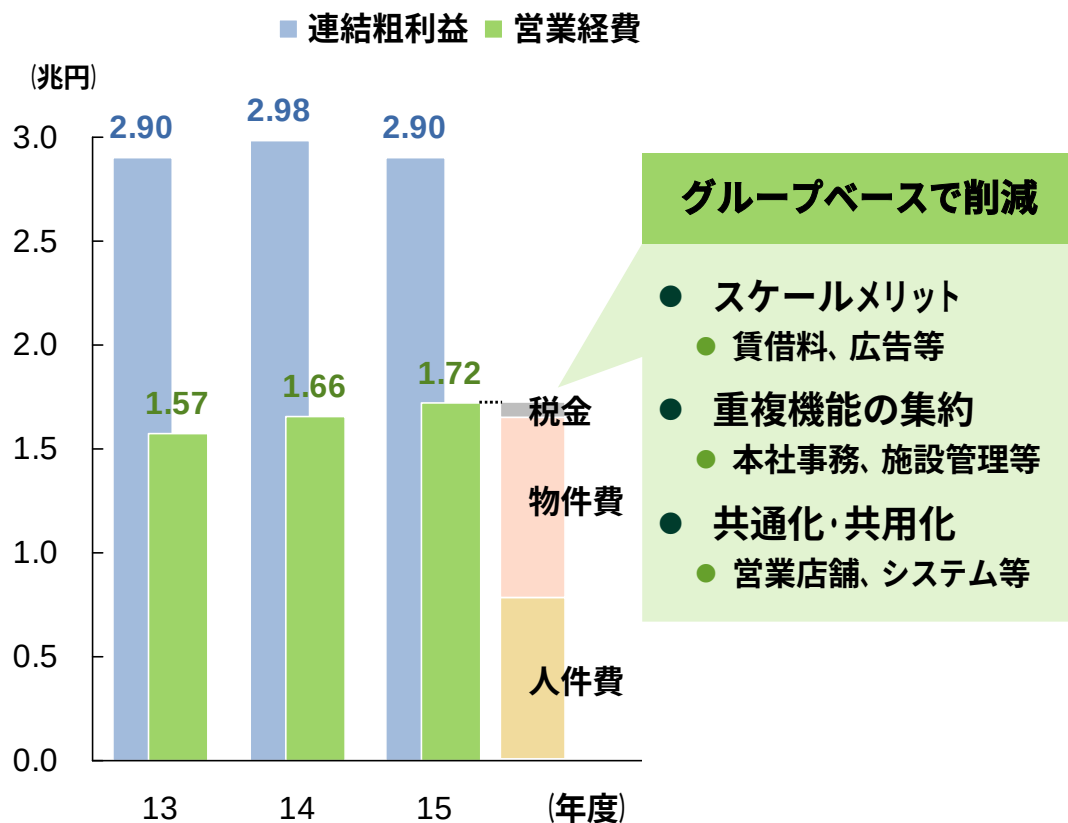


マス層向けの
低価格携帯電話を通じた
金融サービス

2. 経費コントロール ～ 施策概要

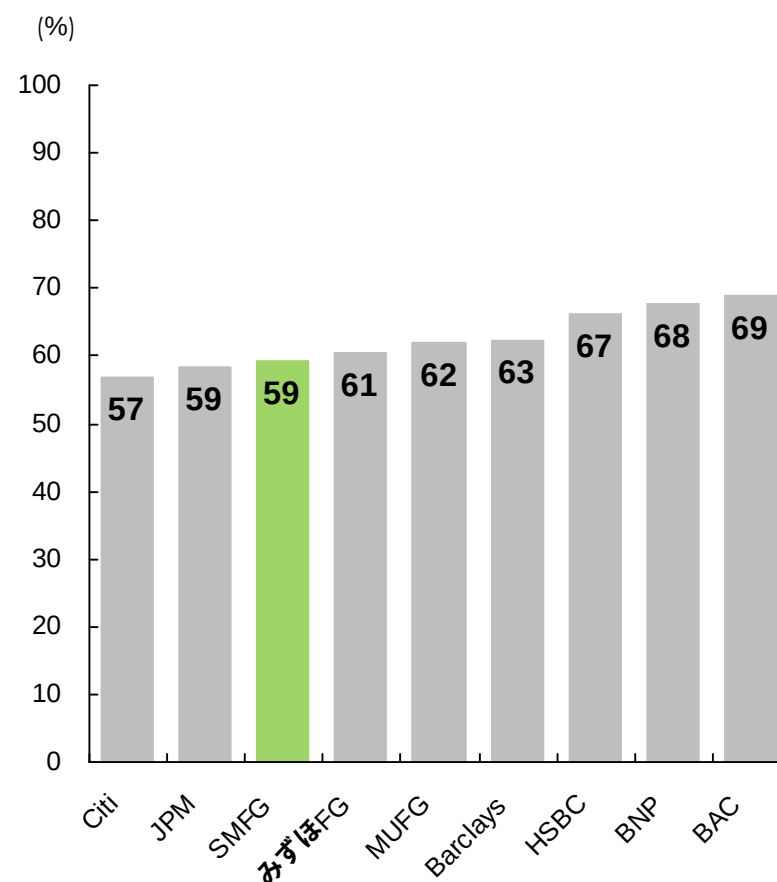
- グループ経費削減協議会でグループ横断的なコスト抑制策、最適な資源投入に着手

連結粗利益・経費の推移



連結 経費率	54.2%	55.7%	59.4%
-----------	-------	-------	-------

連結経費率の国内外主要行比較*



* 各社公表データに基づき、営業経費をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したものの。
SMFG、みずほFG、MUFGは2015年度実績、その他は2015年1-12月実績

2. 経費コントロール ～ 取組み事例

証券子会社の合併

- 効率的な体制構築とコストシナジー実現
 - 全体最適な営業体制の構築
 - システム・販売チャネル等の経営インフラ統廃合

店舗数・従業員数 (16年3月末現在)

	従業員数	店舗数
SMBC日興証券	8,944名	123店舗
SMBCフレンド証券	1,890名	61店舗

次世代ワークプレイス (SMBC)

パブリッククラウドサービスの活用



いつでも、どこでも

イントラネットやファイルサーバに
行外からアクセス可能



スマホで在宅勤務

モニター・キーボードの接続により、
スマホをPCとして利用可能



スマホで決裁

外出先でも決裁可能
(2in1PC・スマホ)



スマート会議

行内外を問わず、会議参加が可能 (Web会議)
会議室予約から会議招集まで、シームレスに対応



- 生産性の向上
 - 非効率作業の見直しによる、高付加価値業務の推進
 - 柔軟な働き方の実現
- 個別のシステム開発コストの抑制

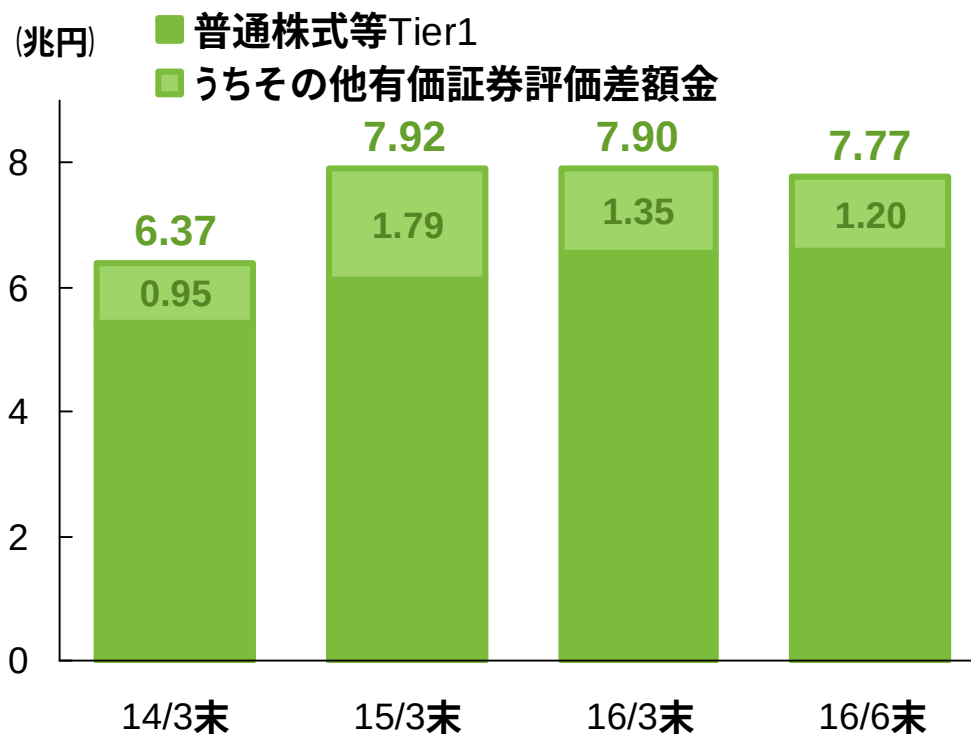
IV 資本政策

■ 資本政策の基本方針

- コミットしていること: 1株当たり配当の安定的な引上げ
配当性向30% (16年度予想配当性向30.2%)
- 見極めたいこと : 国際的な金融規制は年内明確化の見通し、
資本の十分性は最終確認のステージへ



普通株式等Tier1資本の変化と普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



リスクアセット	61.3兆円	65.9兆円	65.9兆円	65.4兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)	11.9% (9.9%)	11.8% (10.0%)

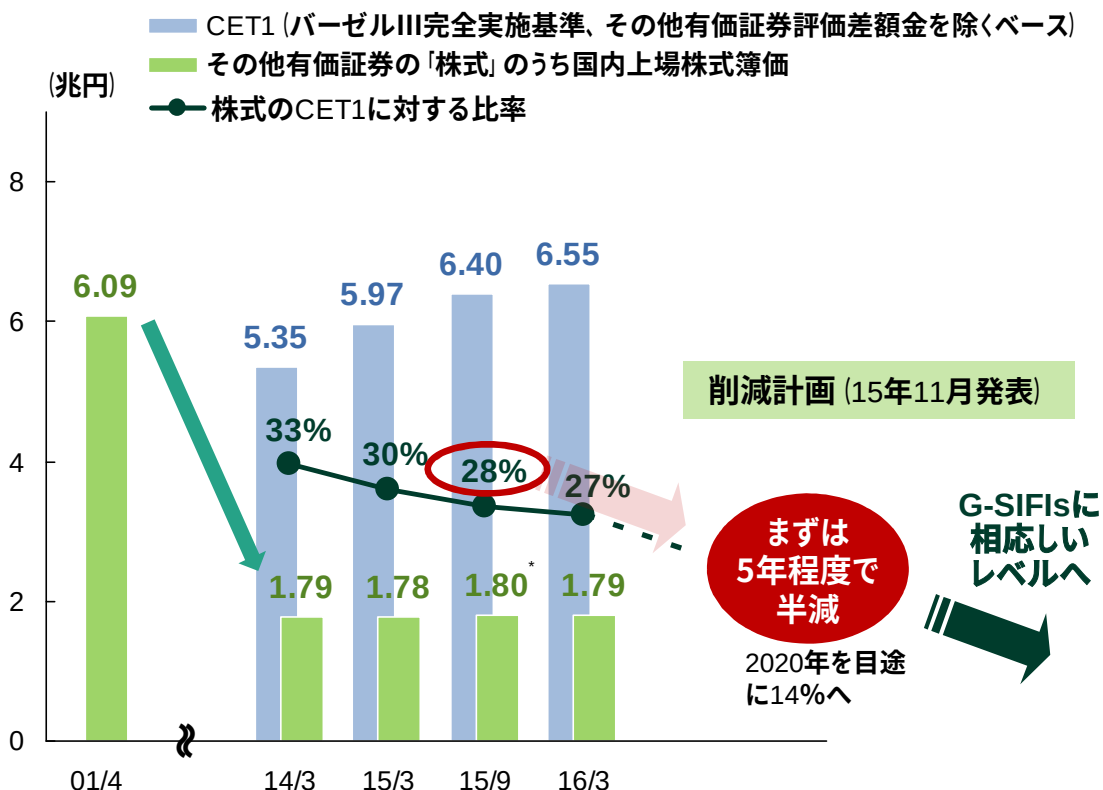
- 標準的手法見直し (信用、オペ)、標準的手法に基づく資本フロア等に関する議論を引続き注視

10%程度を確保

- まずは、5年程度で株式の普通株式等Tier1 (CET1) に対する比率 (※) の半減、国内上場株式残高の最大3割程度、金額で約5,000億円の簿価削減を目指す

(※) SMFG連結ベース 国内上場株式簿価／CET1 (CET1は、バーゼルIII完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

政策保有株式の推移及び削減計画 (SMFG連結)

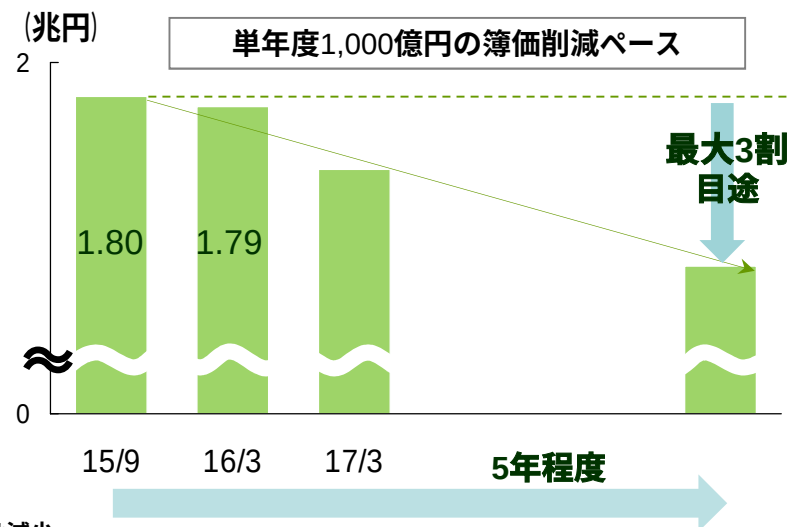


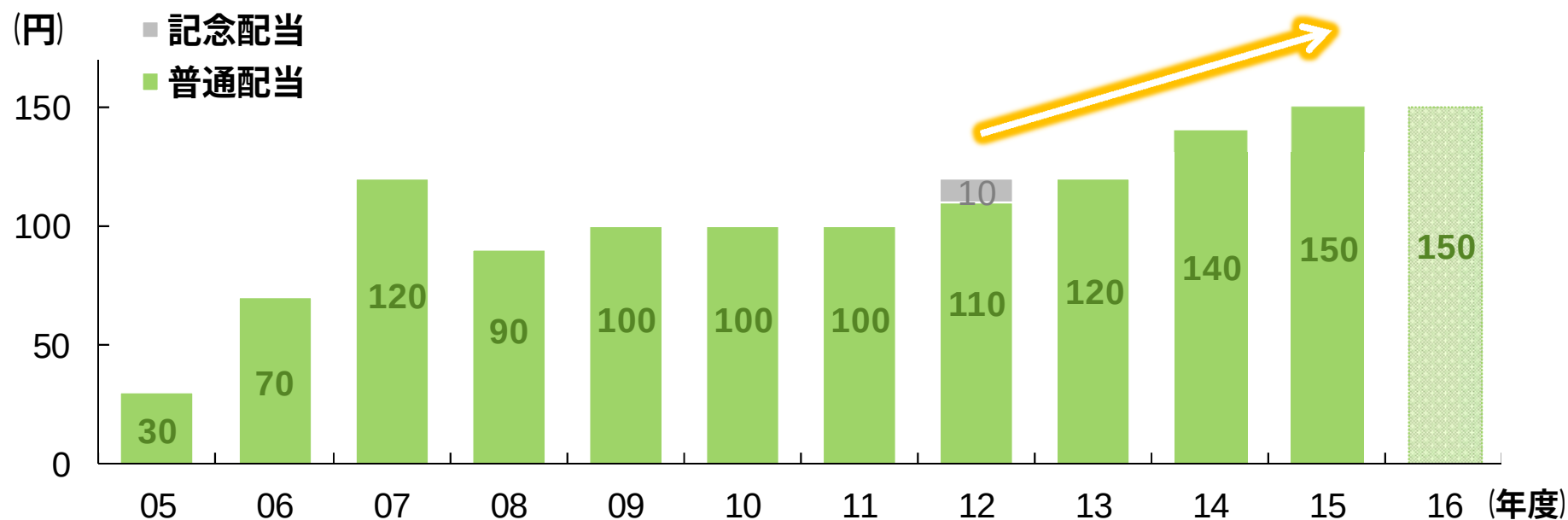
削減実績

- 17/3期第1四半期 売却実績 約40億円
- 16/6末 売却応諾額 (売却未済分) 約900億円

今後の削減計画

- 17/3末迄に15/9末比1,500億円の売却応諾 (累計) 積上げ



1株当たり配当の推移^{*1, 2}

ROE ^{*3}	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	10%程度を維持
配当性向 ^{*4}	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	30.2%

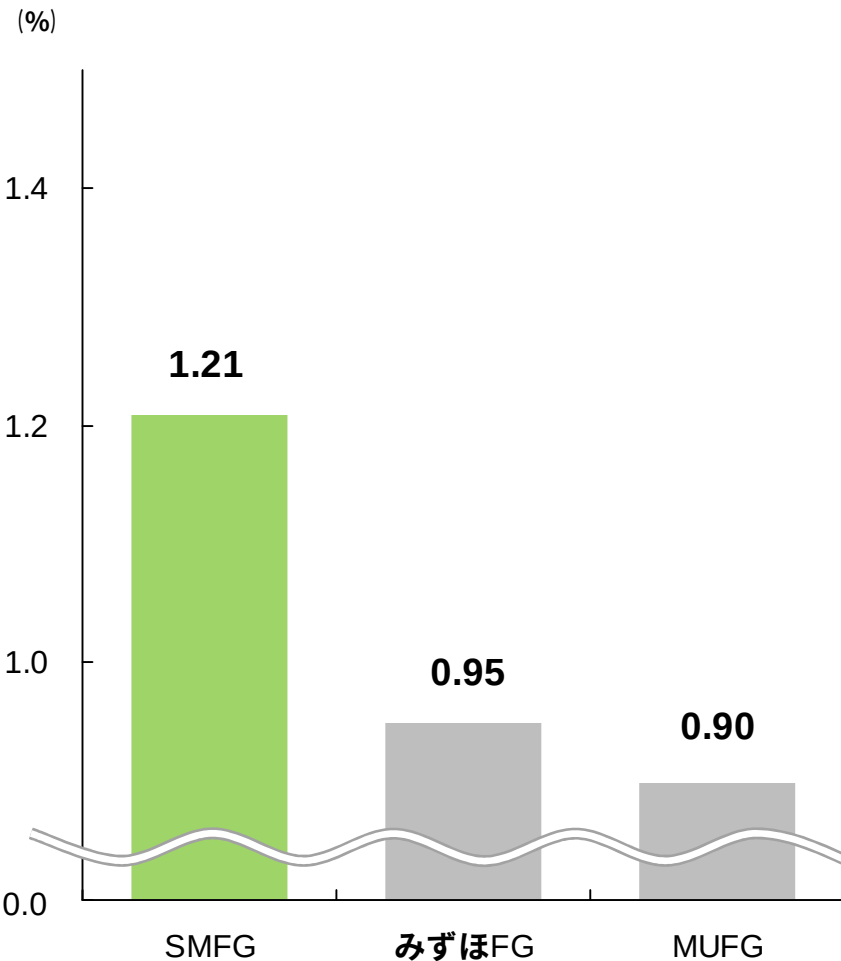
^{*1} 2009年1月4日付で実施した株式分割 (1株につき100株の割合をもって分割) が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

^{*2} 普通株式のみ ^{*3} 株主資本ベース ^{*4} 普通株連結配当性向

Appendix

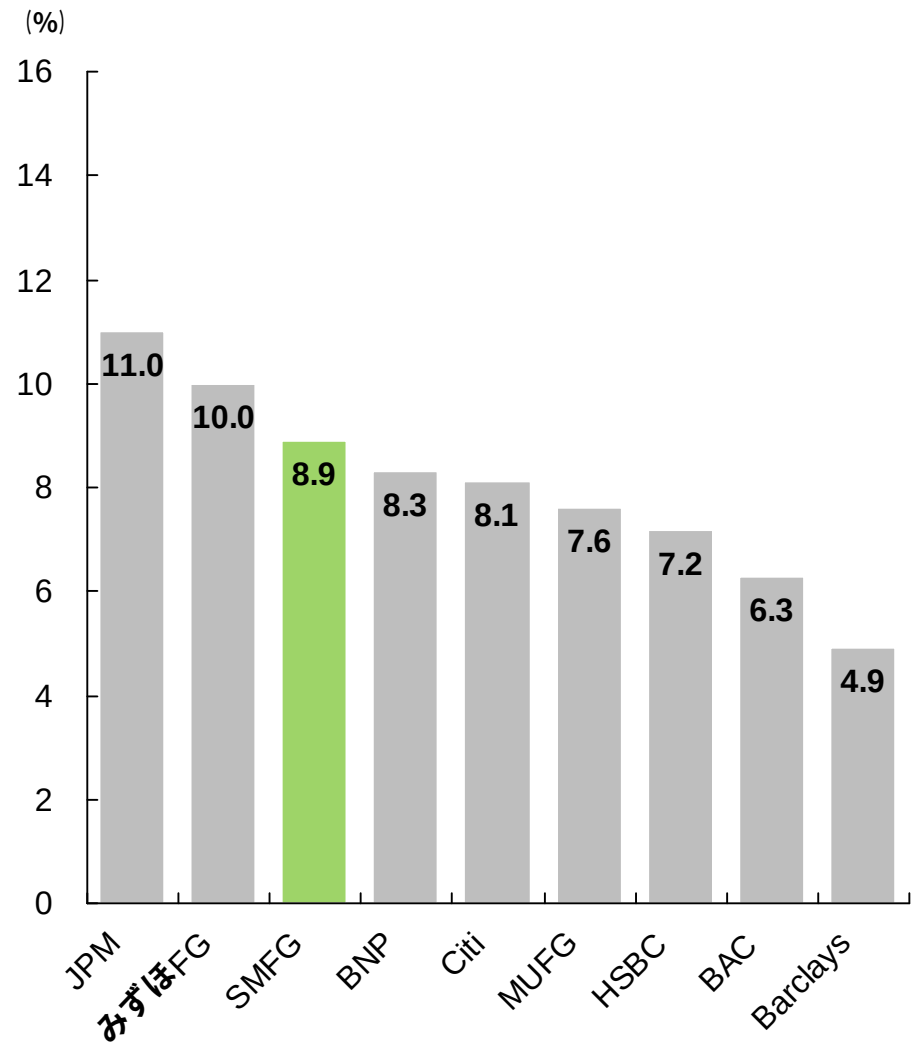
■ 他社比較

国内預貸金利回差*1



個人・ 中小企業 の構成	67.6%	59.9%	54.9%
--------------------	-------	-------	-------

ROEの国内外主要行比較*2



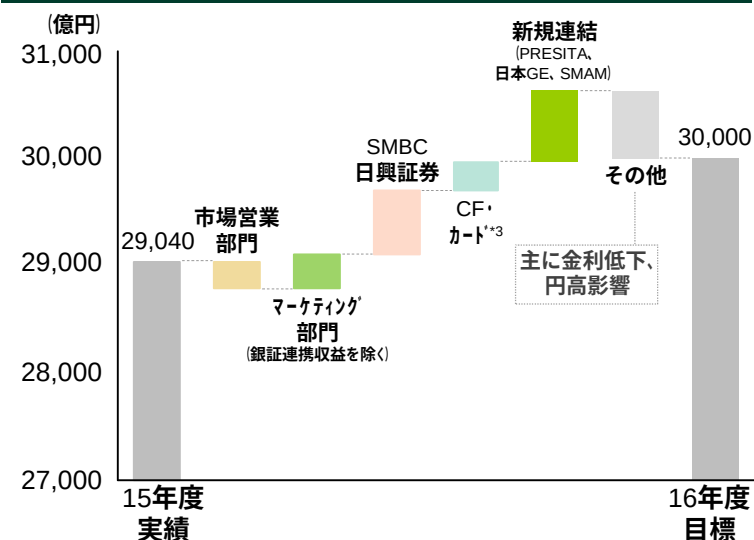
*1 2015年度実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) はSMBC単体、みずほフィナンシャルグループ (みずほFG) はみずほ銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) は三菱東京UFJ銀行単体
 *2 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2015年度実績、その他は2015年1-12月実績

2016年度業績目標

(億円)		15年度実績	上期目標	16年度目標	前年比
SMFG連結	連結粗利益	29,040	14,700	30,000	+960
	与信関係費用	▲1,028	▲950	▲1,800	▲772
	経常利益	9,853	4,800	10,200	+347
	連単差	2,374	500	3,000	+626
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,467	3,200	7,000	+533
	連単差	375	▲400	1,300	+925

SMBC単体	業務粗利益	15,343	8,900	16,300	+957
	経費*1	▲8,055	▲4,100	▲8,250	▲195
	業務純益*2	7,288	4,800	8,050	+762
	与信関係費用	32	▲300	▲500	▲532
	経常利益	7,479	4,300	7,200	▲279
	当期純利益	6,092	3,600	5,700	▲392

連結粗利益の増減要因



SMBCにおける子会社配当影響

業績目標の前提*4

		15年度実績	16年度
3ヶ月TIBOR		0.16%	0.10%
FF金利 (誘導水準)		0.50%	1.00%
為替相場	(円／米ドル)	112.62	110.00
	(円／ユーロ)	127.47	125.00

財務目標・部門別トプライン目標

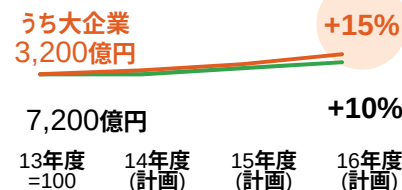
財務目標の進捗

		14年度	15年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+0.2% ^{*1}	+15% 程度 ^{*1}
	連結ROE	11.2%	8.9%	10% 程度
収益性	連結当期 純利益RORA	1.1%	0.97%	1% 程度
	連結経費率	55.7%	59.4%	50%台 半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*2}	12.0%	11.9%	10% 程度

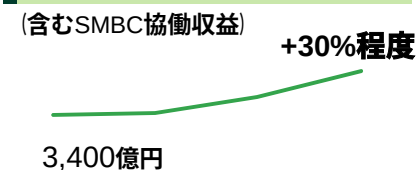
連結粗利益^{*3}

オーガニック

ホールセール部門



SMBC日興証券



リテール部門



CF・カード



国際部門



市場営業部門



+

インオーガニック

^{*1} 連結粗利益の2013年度比成長率

^{*2} バーゼルIII規制完全実施時の定義での算出 (2019年3月末に適用される定義に基づく)

^{*3} 3カ年の増益率。金利・為替影響等調整後ベース

SMFG連結部門別実績*1

(億円)				14年度	15年度	前年比*2
	ホールセール部門	粗利益		7,290	7,212	▲15
		経費		▲3,006	▲2,994	▲45
		業務純益		4,284	4,218	▲60
	リテール部門	粗利益		4,784	4,815	+44
		経費		▲3,734	▲3,832	▲77
		業務純益		1,050	983	▲33
	国際部門	粗利益		5,931	6,448	+583
		経費		▲2,262	▲2,469	▲302
		業務純益		3,669	3,979	+281
	うちマーケティング部門	粗利益		18,005	18,475	+612
		経費		▲9,002	▲9,295	▲424
		業務純益		9,003	9,180	+188
	うち市場営業部門	粗利益		3,748	3,256	▲581
		経費		▲307	▲388	▲25
		業務純益		3,441	2,868	▲606
	うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		1,370	1,428	+58
		うち経費		▲579	▲635	▲57
		業務純益		805	807	+1
	うちSMBC日興証券	粗利益		3,500	3,180	▲317
		経費		▲2,495	▲2,572	▲79
		業務純益		1,005	608	▲396
	うちCF・カード*3	粗利益		5,761	6,071	+309
		経費		▲3,638	▲3,861	▲223
		業務純益		2,123	2,210	+86
合計 (SMFG連結)		粗利益		29,804	29,040	▲764
		経費		▲16,593	▲17,248	▲655
		(参考) 粗利益－経費		13,211	11,792	▲1,419
		持分法投資損益		▲106	▲362	▲256
		業務純益*4		13,105	11,429	▲1,675

■ 役務取引等利益

(億円)	14年度	15年度	前年比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳は概数)	9,967	10,038	+72
うち SMBC	3,500	3,586	+85
三井住友 カード	1,780	1,900	+120
SMBC 日興証券	1,730	1,650	▲80
セディナ	1,160	1,160	0
SMBCコンシューマー ファイナンス	490	590	+100
SMBC フルト証券	310	270	▲40

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳*1

(億円)	14年度	15年度	前年比*2
シンジケーション	420	456	+38
ストラクチャードファイナンス	221	265	+43
アセットファイナンス*3	153	167	+14
デリバティブ販売	250	264	+15
国内法人ビジネス関連	1,044	1,152	+110
投資信託	367	257	▲109
個人年金	127	109	▲17
一時払終身保険	84	203	+119
平準払保険	74	69	▲5
国内個人ビジネス関連	652	638	▲12
うち振込・E B	922	926	+4
うち外為収益	519	522	+3
国内非金利収益	3,133	3,160	+20
うちローン関連手数料	655	727	+81
国際部門非金利収益	1,175	1,306	+84
非金利収益	4,308	4,466	+104
うち国内貸出金収益	4,265	4,212	▲158
うち国内円預金収益	1,209	987	+31
うち国際部門金利関連収益	2,278	2,254	+160
金利収益	8,567	8,275	▲30
SMBCマーケティング部門粗利益	12,875	12,741	+74

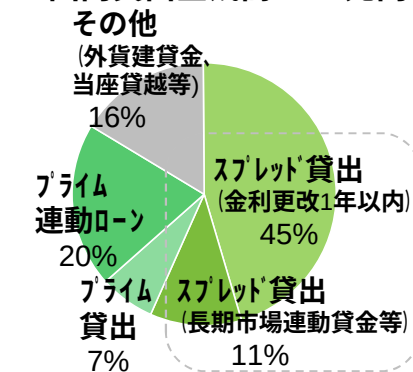
■ バランスシート

SMFG連結バランスシート (2016/3月末)

うちSMBC単体

- 日銀当座預金残高
16/3月末 31.8兆円
15年度平均 26.7兆円

- 国内貸出金残高 50.1兆円



- 市場連動の貸出金残高
約30兆円

- ▲10bpの金利低下
- 税率30%

税前影響 約▲300億円
税後影響 約▲200億円

- 国債残高 9.8兆円
- うちその他有価証券 7.8兆円

現預金
42.8兆円

貸出金
75.1兆円

有価証券
25.3兆円

他資産
43.4兆円

預金
(含む譲渡性預金)
124.9兆円

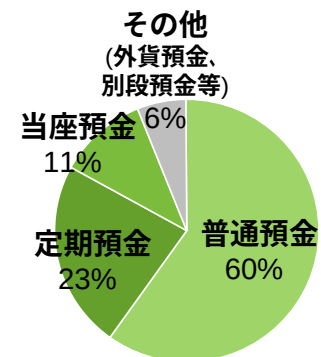
その他負債
51.3兆円

純資産 10.4兆円

総資産 186.6兆円

うちSMBC単体

- 国内預金残高 82.1兆円



- 借入金 7.9兆円
- 社債 4.8兆円
- CP 2.0兆円

■ マイナス金利政策への対応

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - 普通預金 0.001% (2/16～)
 - 定期預金 0.01% (3/1～)
- 法人 (特に金融機関) の大口預金流入への対応
 - 外国銀行のコスレス口座への手数料賦課

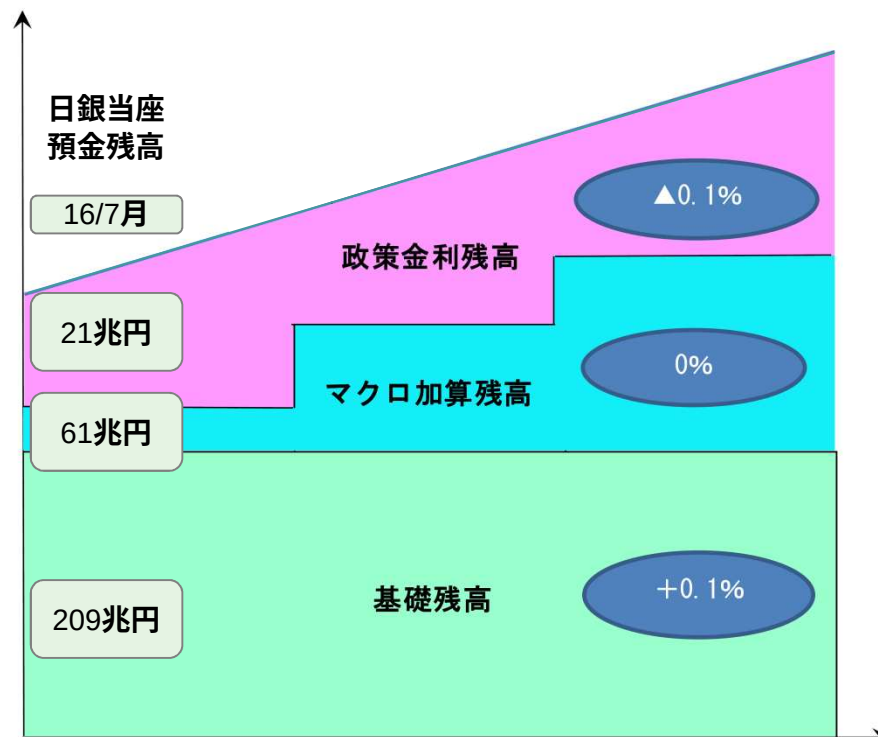
貯蓄から投資へのシフトを促進

- 外貨預金の金利引上げ、キャンペーン
- ファンドラップやローリスク・ローリターンの運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞏固確保の取組み

- 手数料ビジネスの強化
- 非銀行ビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

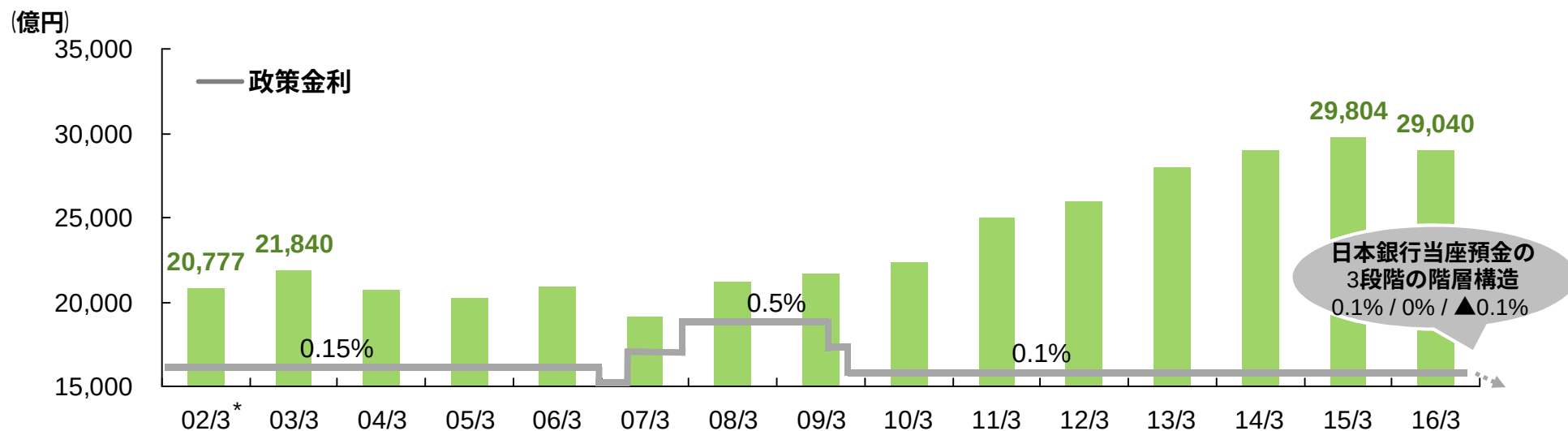
日本銀行によるマイナス金利政策*



* 出典: 日本銀行「本日の決定のポイント」(2016年1月29日)
日銀当座預金残高は日本銀行「業態別の日銀当座預金残高(2016年7月)」(2016年8月16日)より

収益源の多様化

SMFG連結粗利益



SMFGの連結粗利益に占める割合

	02年度	14年度	15年度
国内貸出金・ 預金関連収益 (SMBC)	35%	19%	18%
海外ビジネス (銀行業)	5%	16%	17%
グループ会社	18%	41%	42%

■ 市場営業部門

- 市場環境に応じたポートフォリオ運営により、安定的な利益を確保

市場営業部門粗利益 (SMBC単体)

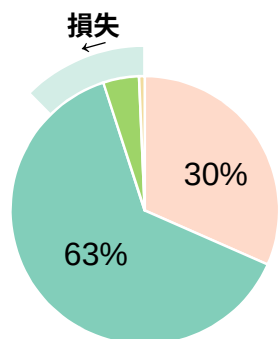
(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市場営業部門粗利益	3,193	2,953	3,255	3,540	2,936

収益源の多様化

■ トレーディング (為替、デリバティブ等)
 ■ インカムゲイン (除く株式)
 ■ キャピタルゲイン (債券等。除く株式)
 ■ 株式
 ■ その他

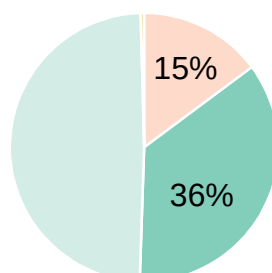
04年度

粗利益：2,228億円



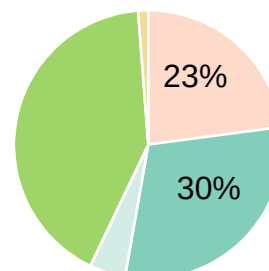
11年度

粗利益：3,193億円



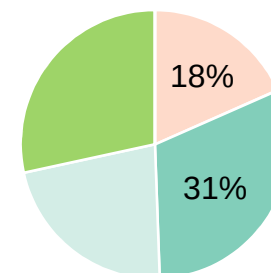
13年度

粗利益：3,255億円



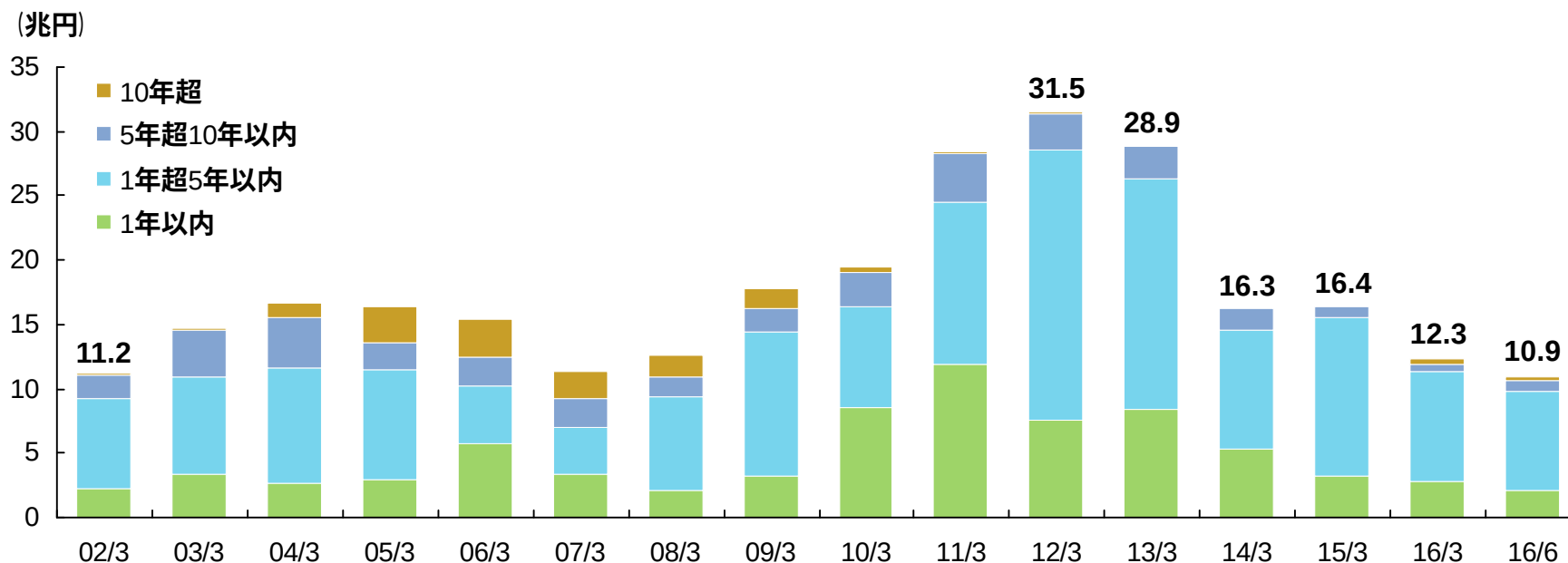
15年度

粗利益：2,936億円



円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



うちJGBの残高 (兆円)	26.2	13.8	14.0	9.8	8.5
---------------	------	------	------	-----	-----

平均 デュレーション (年) *1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.8
評価損益 (億円) *2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	1,223

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

■ 債券ポートフォリオ

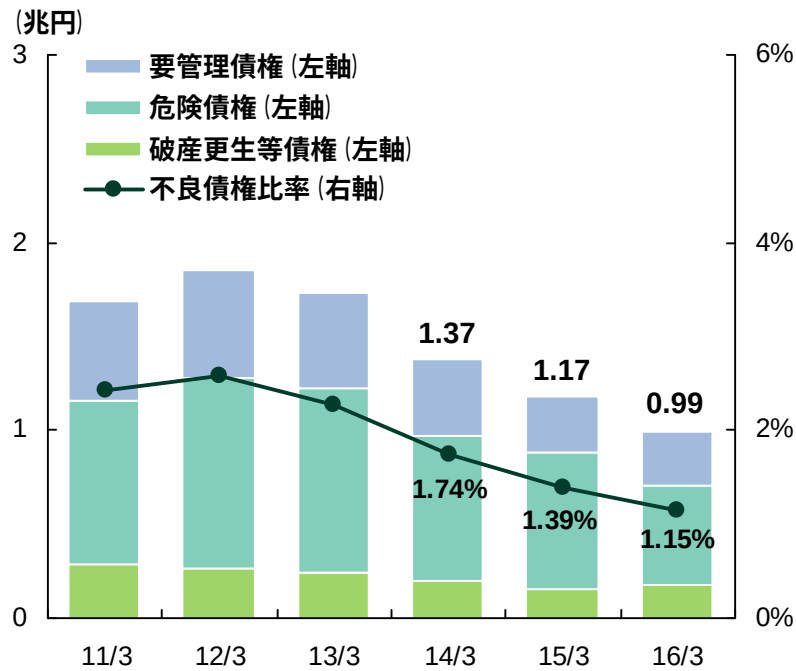
		13/3月末		15/3月末		16/3月末		16/6月末	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
(兆円)									
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.1	0.07	13.2	0.13	11.7	0.15
	うち 国債	27.0	0.12	14.3	0.03	10.3	0.08	9.0	0.10
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.2	0.02	1.9	0.02
	その他 有価証券	21.5	0.06	11.0	0.01	8.1	0.06	7.1	0.08
	外債 (その他有価証券)			5.6	0.03	6.5	0.03	4.9	0.03

SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.4	0.07	12.3	0.12	10.9	0.14
	うち 国債	26.2	0.11	14.0	0.03	9.8	0.07	8.5	0.09
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.0	0.01	1.7	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	10.7	0.01	7.8	0.06	6.8	0.08
	外債 (その他有価証券)			4.2	0.03	5.2	0.02	3.7	0.02

不良債権残高

SMFG連結

	15/3月末	16/3月末
保全率	83.14%	81.34%

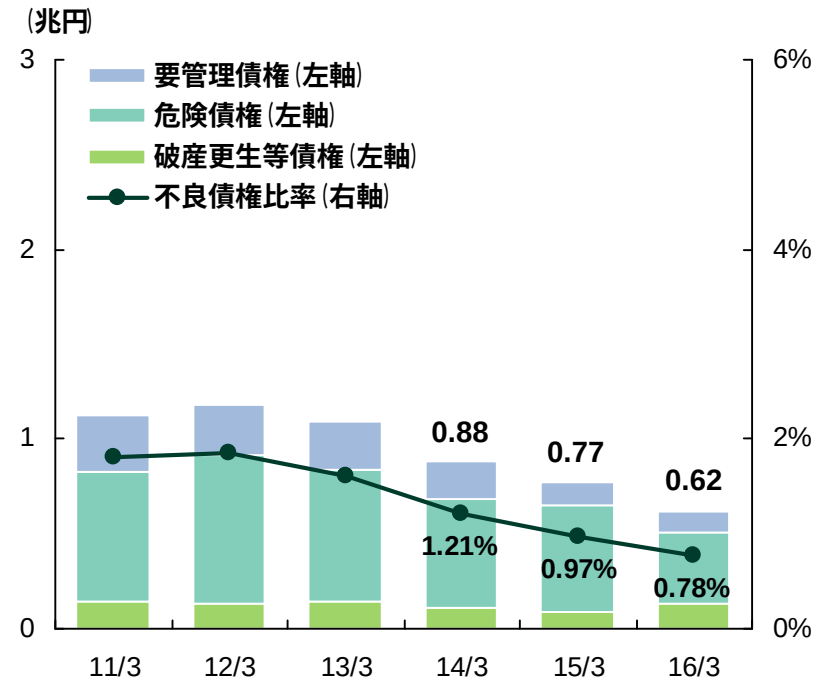


(兆円)

総与信末残	70	72	76	79	85	87
-------	----	----	----	----	----	----

SMBC単体

	15/3月末	16/3月末
保全率	87.67%	88.32%



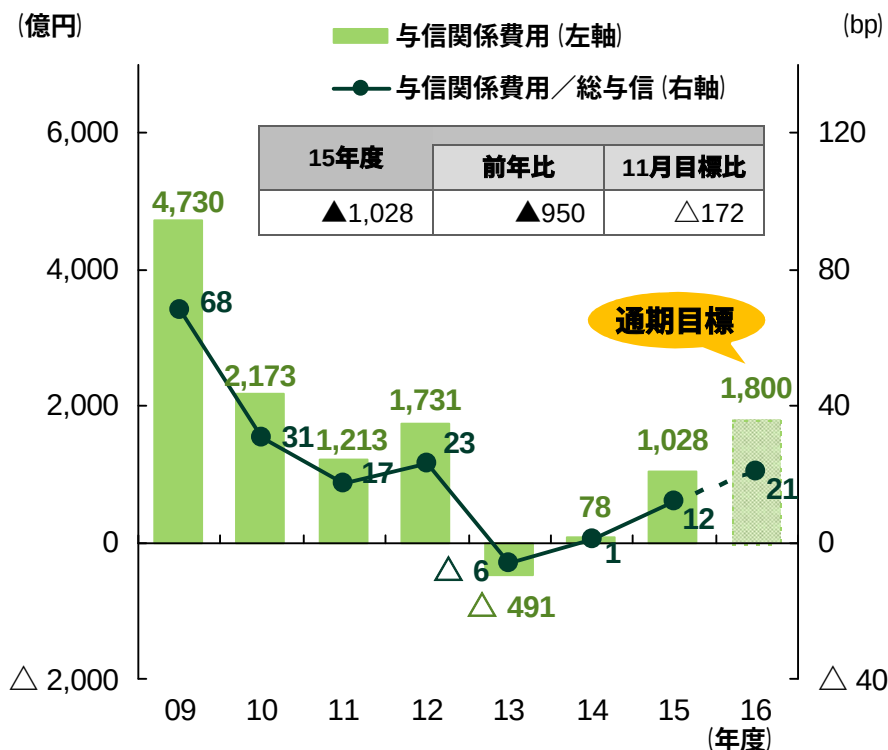
(兆円)

その他 要注意先残高*	3.1	2.8	1.9	1.6	1.6	1.4
総与信末残	62	64	68	73	79	80

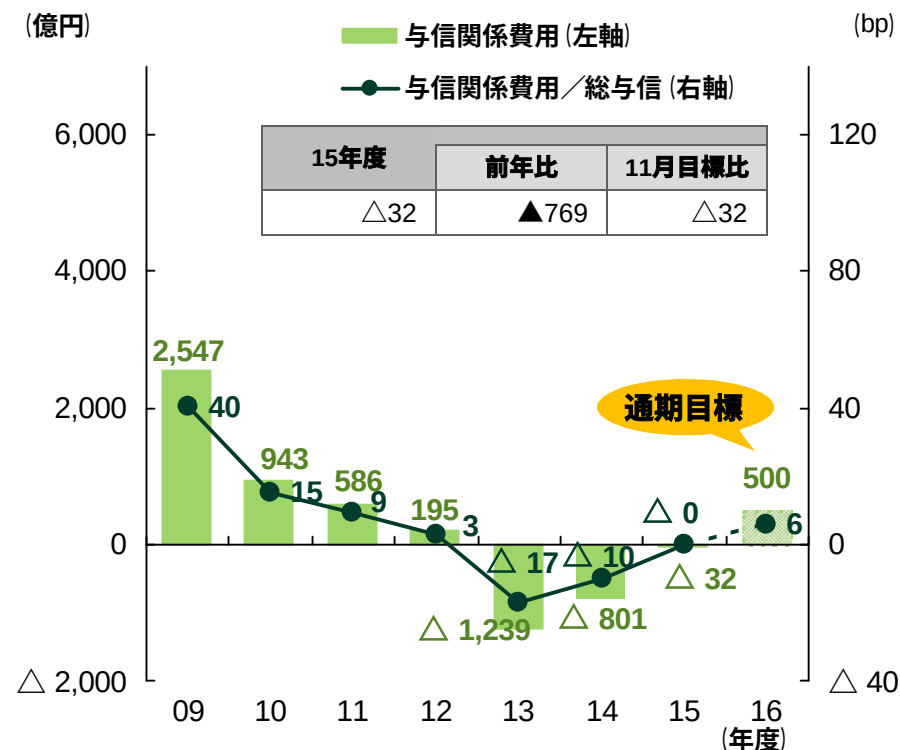
* 除く要管理先債権

■ クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	15年度	前年比
連単差	▲1,060	▲181
SMBCコンシューマーファイナンス	▲680	▲100
セディナ	▲110	▲10
三井住友カード	▲110	▲20
欧州三井住友銀行	▲100	▲40

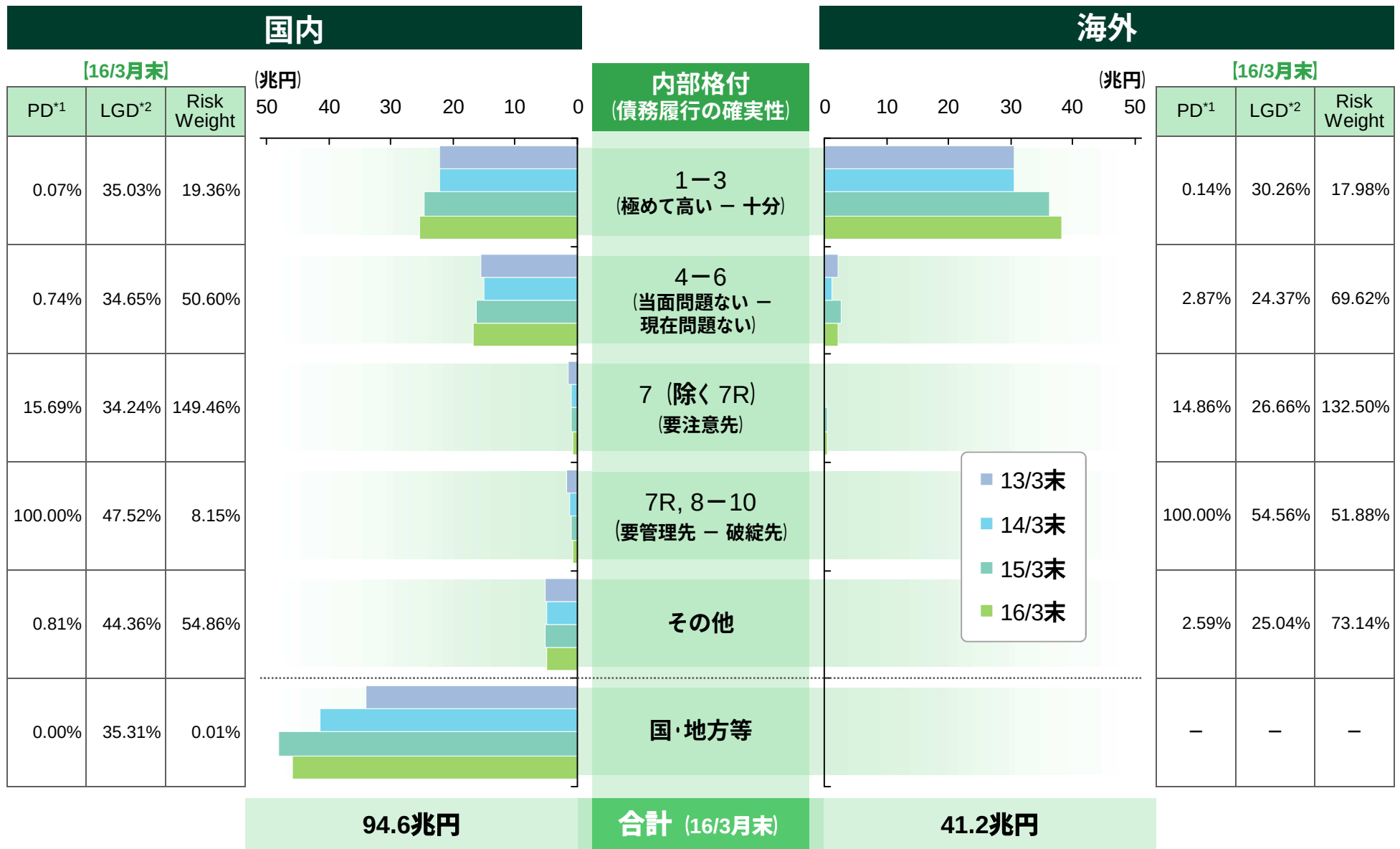
● 資源関連クレジットコスト

(非日系石油・ガス・その他資源の合計)

● 15年度：約320億円

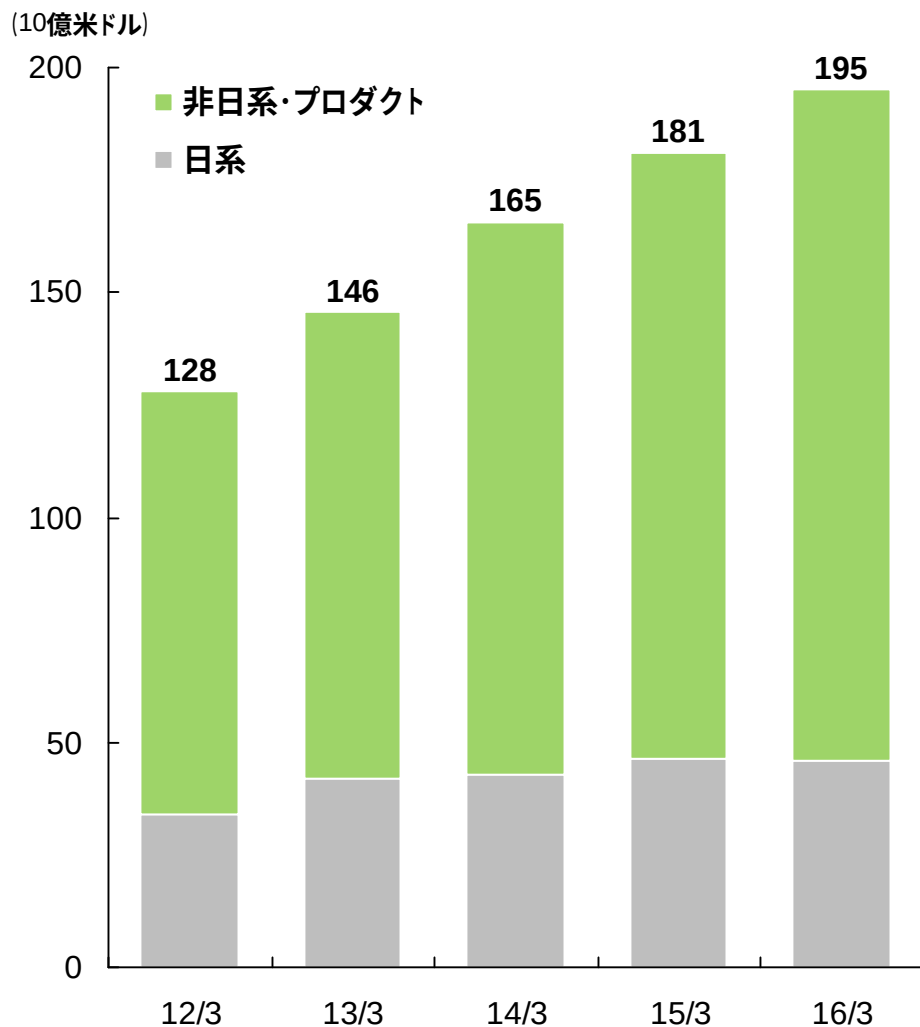
● 16年度：石油・ガス関連の上流・サービスを中心に、500億円程度のコストを見込む

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

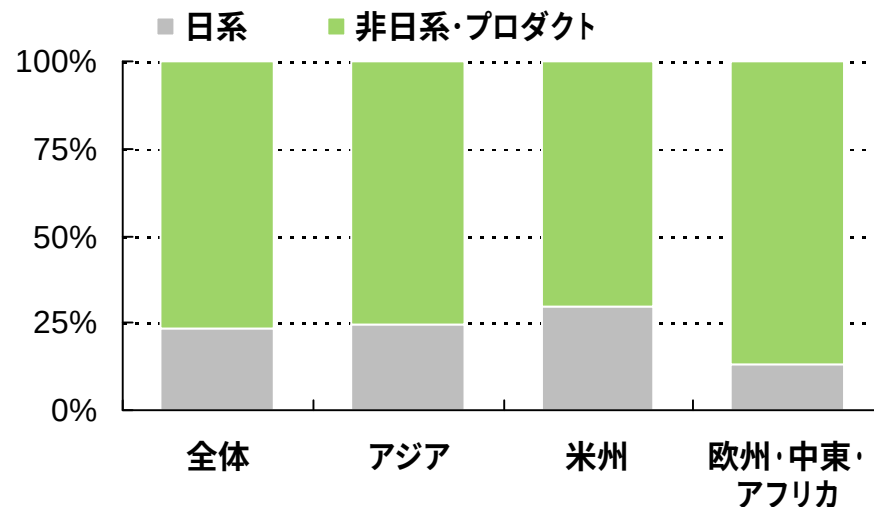


海外貸出金の顧客別構成 (拠点ベース)

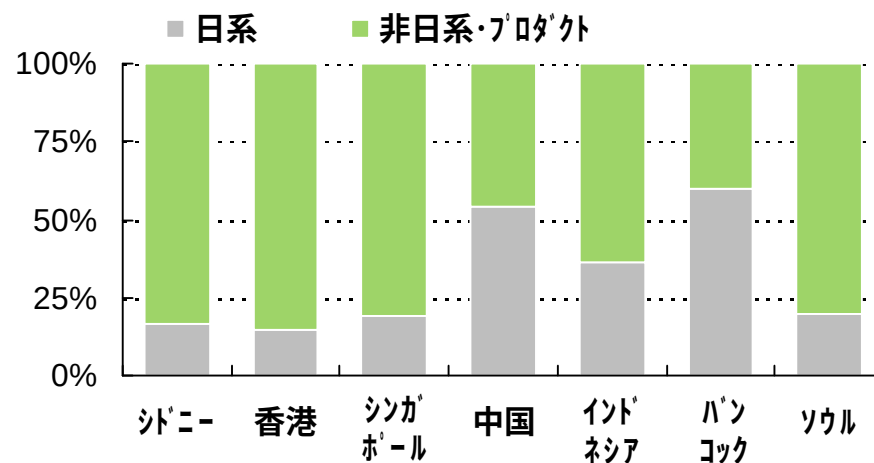
全体*1



地域別 (16/3月末)*1

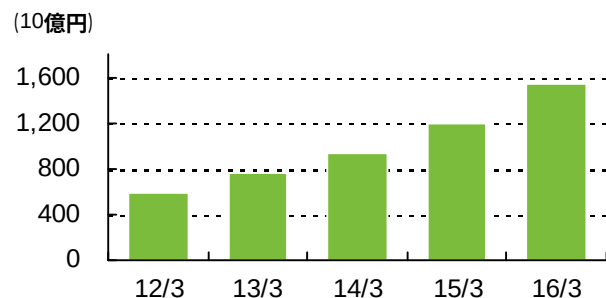


アジア主要拠点 (16/3月末)*1, 2

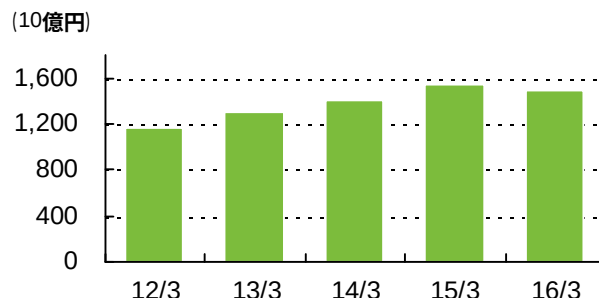


■ アジアの主要国・地域別貸出金残高 (債務者所在国ベース) *

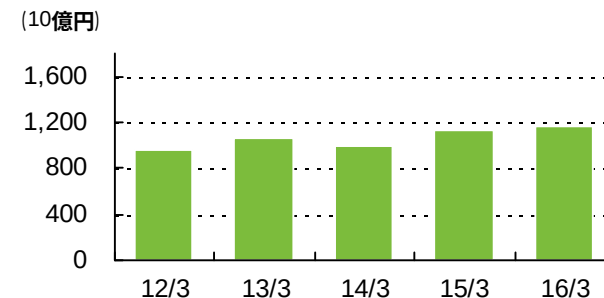
オーストラリア



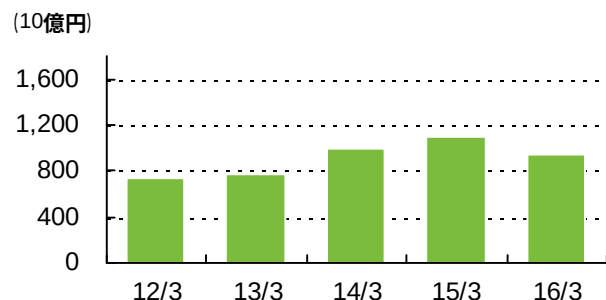
香港



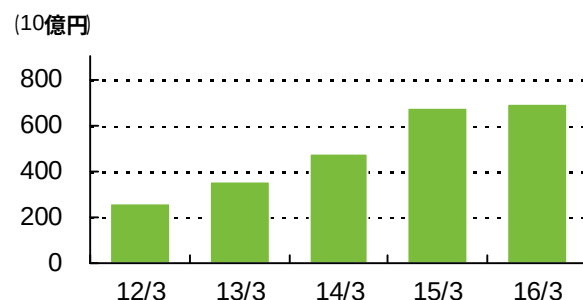
シンガポール



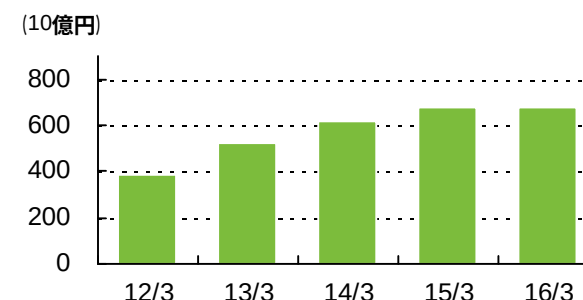
中国



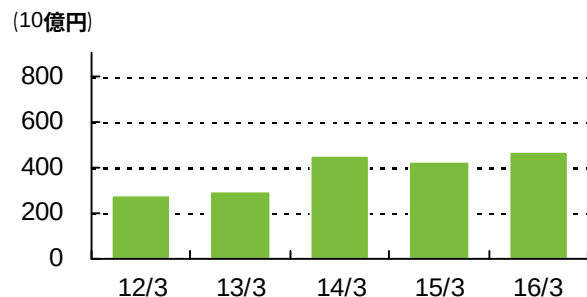
インドネシア



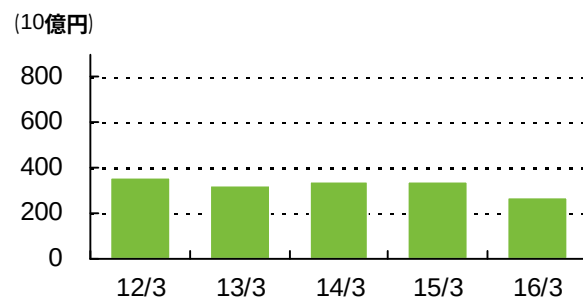
タイ



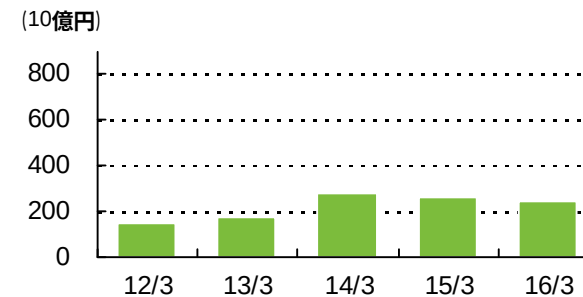
インド



韓国



台湾



■ 資源セクター関連エクスポージャー^{*1}

(兆円)				15/3月末	総与信対比	16/3月末	総与信対比	16/6月末	総与信対比
			総合石油・ガス*2	1.8	1.6%	1.5	1.3%	1.4	1.2%
			サービス (掘削、サービス)	0.5	0.4%	0.5	0.4%	0.5	0.4%
			上流 (開発 (E&P*3))	1.5	1.3%	1.7	1.4%	1.5	1.3%
			中流 (貯蔵・輸送)	1.1	1.0%	1.4	1.2%	1.2	1.1%
			下流 (精製販売)	0.7	0.6%	0.7	0.6%	0.7	0.6%
		石油・ガス	5.5	5.0%	5.8	5.0%	5.2	4.6%	
		その他資源 (鉱業)	1.2	1.1%	1.1	1.0%	1.0	0.9%	
	非日系*4 (資源セクター関連)		6.8	6.1%	6.9	6.0%	6.2	5.5%	
			うち上流	0.1	0.1%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
			石油・ガス	1.2	1.1%	1.6	1.4%	1.5	1.4%
			その他資源 (鉱業)	0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
			日系 (資源セクター関連)	1.4	1.2%	1.8	1.6%	1.8	1.6%
	資源セクター関連合計			8.1	7.3%	8.8	7.6%	8.0	7.0%
		石油・ガス合計		6.7	6.0%	7.4	6.4%	6.8	6.0%
その他資源 (鉱業) 合計		1.4	1.3%	1.3	1.1%	1.2	1.1%		
	非日系*4			38	34.0%	38	32.9%	35	30.9%
	日系			73	66.0%	77	67.1%	78	69.1%
	SMFG連結総与信			111	100.0%	115	100.0%	113	100.0%

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系 (資源セクター関連)：コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%、
- 日系 (資源セクター関連)：コーポレートファイナンス100%。不良債権なし
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた16/6月末の資源セクター関連合計は6.9兆円、同EADは6.1兆円

■ 非日系石油・ガス・その他資源関連エクスポージャーの内訳

(億ドル)	① エクスポージャー ^{*1}		② 引出残高 ^{*1}		③ 不良債権 ^{*1,2,3}	④ 引出残高 対比 ③/②	⑤ 貸倒引当金 ^{*1}	⑥ 担保・ 保証等 ^{*1}	⑦ 保全率 ^{*1} (⑤+⑥) / ③
	格付「1-3」 の割合 ^{*1}	格付「1-3」 の割合 ^{*1}	格付「1-3」 の割合 ^{*1}	格付「1-3」 の割合 ^{*1}					
アジア	158	91%	136	91%	1.31	1.0%	0.28	0.38	50%
米州	227	81%	91	73%	1.34	1.5%	0.10	1.24	100%
EMEA	219	82%	124	80%	2.95	2.4%	1.12	1.17	78%
合計	605	84%	351	82%	5.59	1.6%	1.50	2.78	77%
石油・ガス	509	87%	295	85%	3.79	1.3%	0.89	2.40	87%
総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	133	91%	84	87%	-	-	-	-	-
サービス (掘削、サービス)	44	55%	23	50%	0.66	2.9%	0.30	0.22	79%
上流 (開発 (Exploration & Production))	145	84%	88	84%	3.13	3.5%	0.58	2.19	89%
中流 (貯蔵・輸送)	118	92%	55	91%	-	-	-	-	-
下流 (精製販売)	68	96%	45	96%	-	-	-	-	-
その他資源 (鉱業)	96	70%	55	67%	1.80	3.3%	0.61	0.38	55%

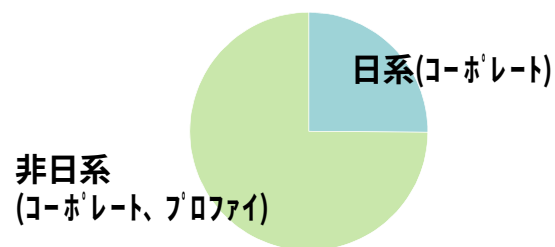
- 石油・ガス : コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- その他資源 (鉱業) : コーポレートファイナンス 約90%、プロジェクトファイナンス 約10%

■ 英国、中国、ロシア向け貸出／エクスポージャー

英国向け貸出*1, 2, 3

(兆円)

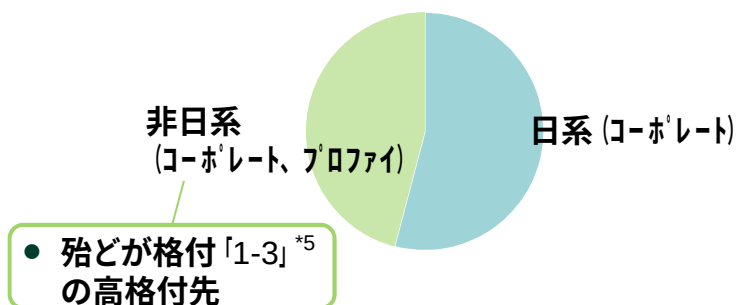
15/3月末	16/3月末
1.3	1.7



中国向け貸出*1, 2, 3, 4

(兆円)

15/3月末	16/3月末
1.1	0.9



EMEA地域のオペレーション

● 英国及びEU拠点

● 欧州三井住友銀行

ロンドン本店、ダブリン、アムステルダム、パリ、プラハ、ミラノ、マドリードの6支店

● SMBCの支店

ブラッセル、デュッセルドルフの2支店、フランクフルト出張所

● 貸出の記帳

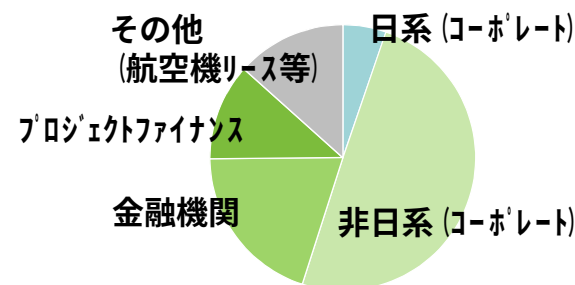
- EMEA地域の貸出残高約6兆円、うち欧州三井住友銀行ロンドンのブックは約2割

ロシア向けエクスポージャー*6, 7

(10億米ドル)

15/3月末	16/3月末
5.1	4.3

SMFG連結与信総額(約1兆ドル) 比0.4%



■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	16/3月末	16/6月末
普通株式等Tier1資本		77,965	77,833
うち普通株式に係る株主資本		73,518	75,361
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}		8,757	7,498
うち調整項目 ^{*1}		▲6,464	▲7,083
Tier1資本		90,317	89,343
うちその他Tier1資本調達手段		3,000	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		9,620	9,351
うち調整項目 ^{*1, 2}		▲2,449	▲2,730
Tier2資本		22,043	22,850
うちTier2資本調達手段		6,551	7,836
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		12,206	11,974
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		3,457	3,089
うち調整項目 ^{*1, 2}		▲1,371	▲1,337
総自己資本		112,359	112,194
リスクアセット		660,116	655,020
普通株式等Tier1比率		11.81%	11.88%
Tier1比率		13.68%	13.63%
総自己資本比率		17.02%	17.12%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	16/3月末	16/6月末
規制基準との差異^{*5}		1,046	▲123
うちその他の包括利益累計額		5,838	4,999
うちその他有価証券評価差額金		5,391	4,787
うち非支配株主持分(経過措置対象分)		▲483	▲400
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		▲4,309	▲4,722
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		79,010	77,710
リスクアセット(完全実施基準)		659,428	654,310
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		11.9%	11.8%
(参考) 普通株式等Tier1比率(完全実施基準、その他有価証券評価差額金除く)		9.9%	10.0%

16年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	06/12	USD 649.1 mn	6.078%	17/1以降	あり
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	06/12	GBP 73.6 mn	6.164%	17/1以降	あり

レバレッジ比率(規制基準)

	(億円)	16/6月末
レバレッジ比率		4.71%
レバレッジエクスポージャー		1,895,897

LCR(規制基準)

	16/4~6月平均
LCR	119.8%

^{*1}~^{*3} 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は^{*1}と^{*2}の両方の項目を含む) ^{*1} 総額の60%が資本算入
^{*2} 総額の60%分の算入除外反映後の金額 ^{*3} 算入上限60% ^{*4} 19/3月末に適用される定義に基づく
^{*5} 経過措置により総額の60%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の40%相当額を記載
^{*6} 任意償還日以降の配当率は変動配当率 ^{*7} 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

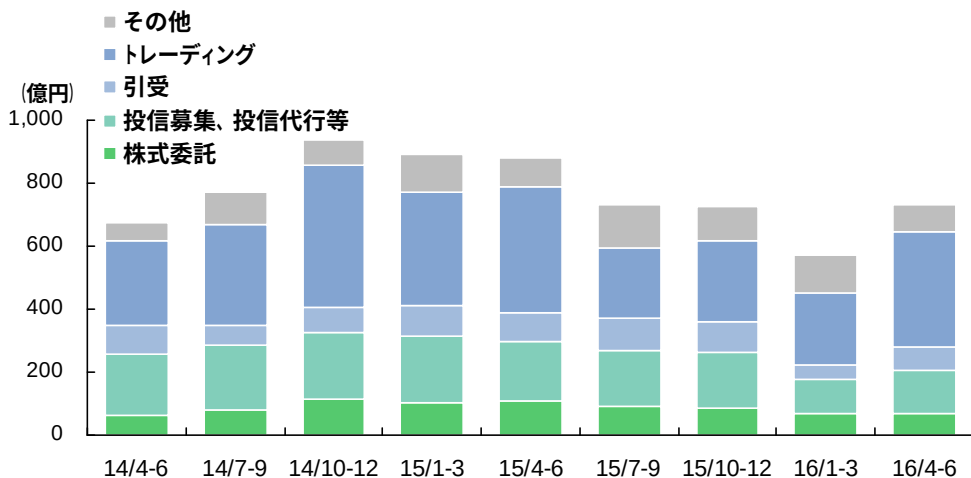
SMBC日興証券

SMBC日興証券

業績 (連結)

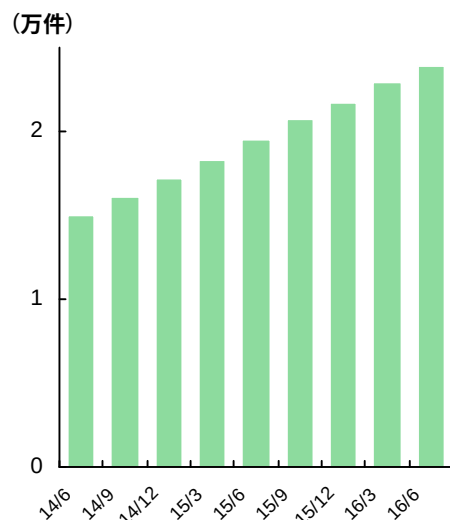
(億円)	15年度	16年度 4-6月	前年 同期比
純営業収益	2,928	736	▲150
販売費・一般管理費	▲2,415	▲588	△52
経常利益 ^{*1}	558	157	▲97
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^{*1}	421	107	▲108

純営業収益推移

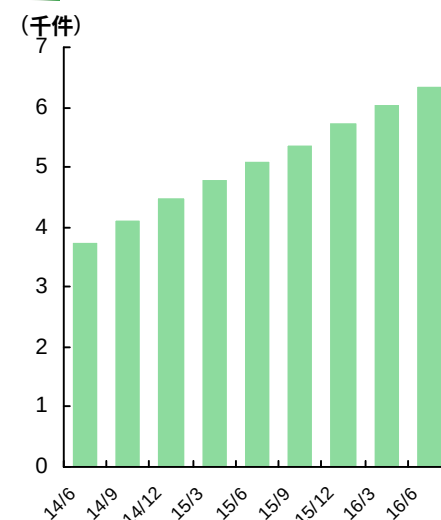


銀証連携 (SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介)

運用業務 (累積件数)



投資銀行業務 (累積件数)



リーグテーブル (16年4月-6月) ^{*2}

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*3, 4}	2位	19.9%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*3, 5}	1位	20.4%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*3, 6}	4位	2.5%
IPO (主幹事、案件数) ^{*7}	2位	23.5%

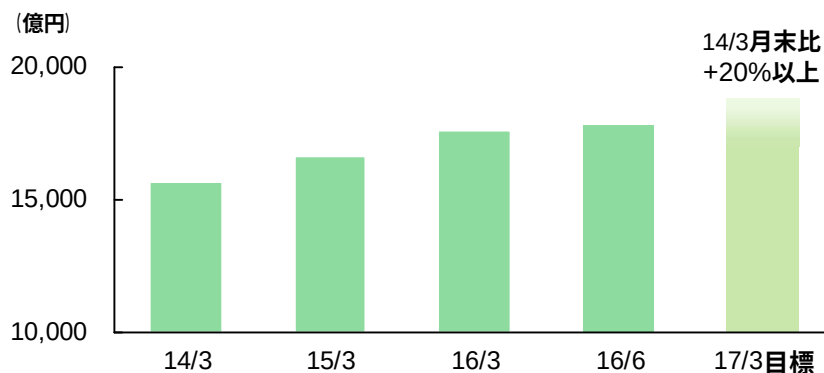
^{*1} SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社 (SMFGの連結子会社) の利益等を含む

^{*2} 株式関連、円債総合、IPOはSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG

^{*3} 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 ^{*4} 日本企業関連、海外拠点を含む ^{*5} 事業債、財投機関債・地方債 [主幹事方式]、サムライ債 ^{*6} 日本企業関連公表案件、グループ合算 ^{*7} REITのIPOを除く。出所: トムソンロイター

■ コンシューマーファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績 (連結)

(億円)	15年度	16年度 4-6月	前年 同期比
営業収益	2,458	628	+30
営業費用のうち貸倒費用	▲520	▲175	▲2
営業費用のうち利息返還費用	▲1,220	-	-
経常利益	▲612	145	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲648	131	+11

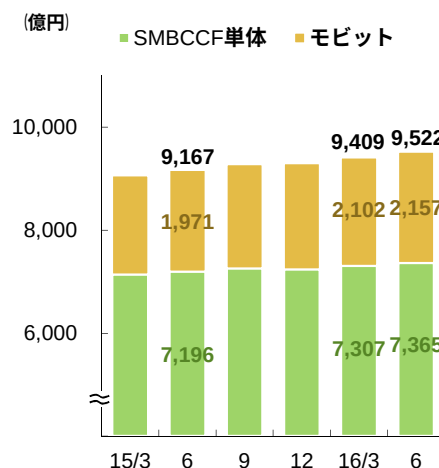
営業貸付金残高	10,220	10,300
利息返還損失引当金	1,888	1,713
保証残高	10,799	11,156
うち地方銀行等向け	4,742	4,960

保証事業
提携先数
189社
(16/6月)

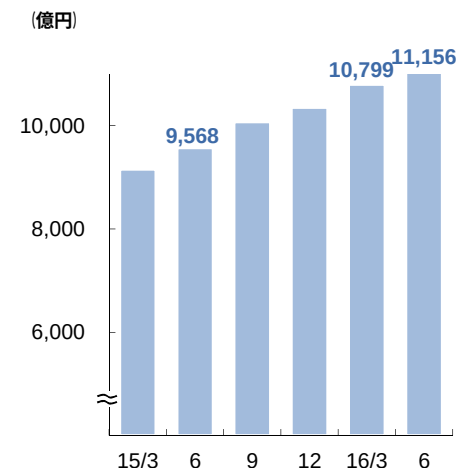
* 現地通貨建を円換算

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

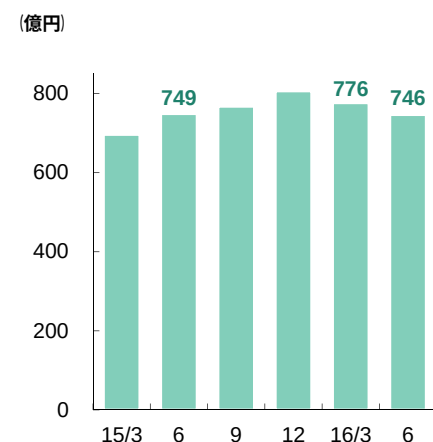
営業貸付金残高



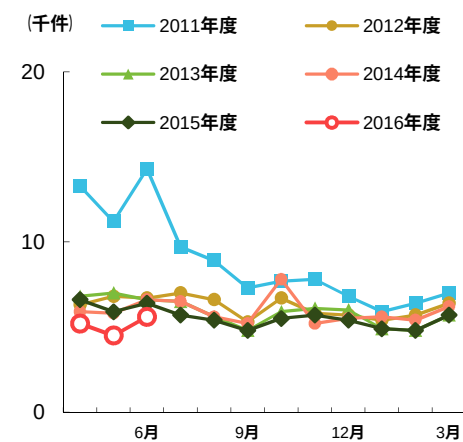
保証残高



営業貸付金残高 (海外)*

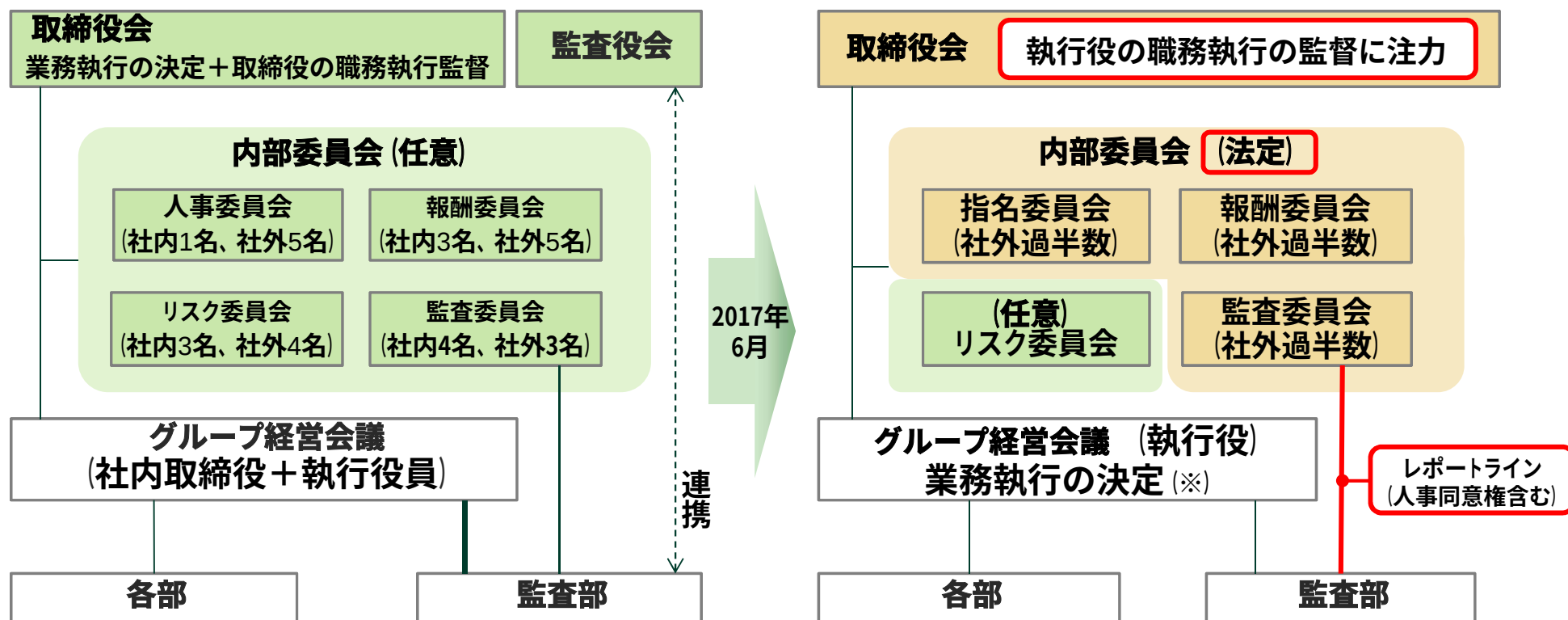


利息返還請求件数



■ グループ経営の高度化 (1) 指名委員会等設置会社への移行

- ガバナンス態勢の更なる高度化に向け、グローバルに広く認知され、国際的な金融規制・監督に親和性の高い指名委員会等設置会社へ移行
(2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提に移行)
- モニタリングモデルの特徴を活かした運営を行うことで、取締役会の監督機能の強化、業務執行の迅速化を図る

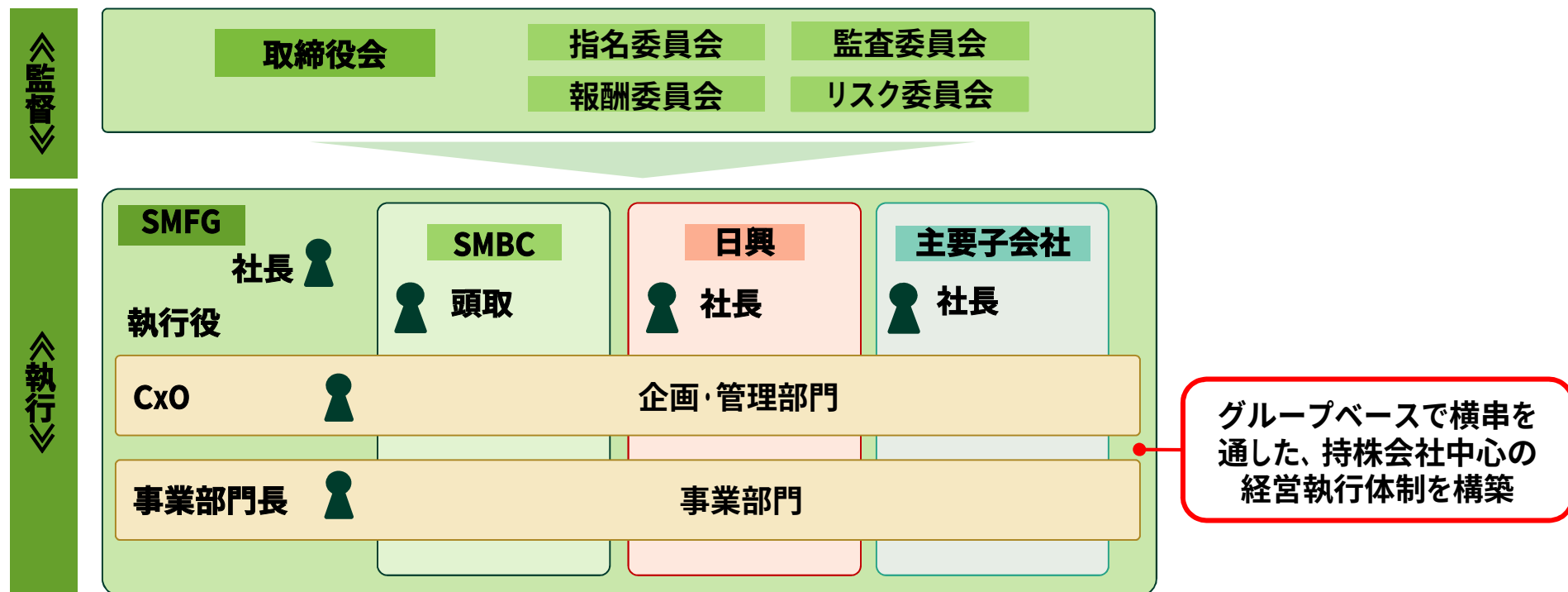


(※) 法令等で取締役会等の権限とされたものを除く

■ グループ経営の高度化 (2) グループ横断的な経営体制の高度化

- 2017年4月からのCxO (※1) 制度の導入、事業部門制 (※2) の導入を検討
 - 持株会社を核とした統合的なグループ管理、お客さまの様々なニーズへの対応力を一層強化
- 複合金融グループとしての競争力強化に向け、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の合併を決定、三井住友アセットマネジメントを連結子会社化

(※1) CFO (Chief Financial Officer)、CRO (Chief Risk Officer) 等の総称 (※2) お客さまセグメント毎にグループ横断的な事業戦略を立案・実行する枠組み



■ 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

**最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ**

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

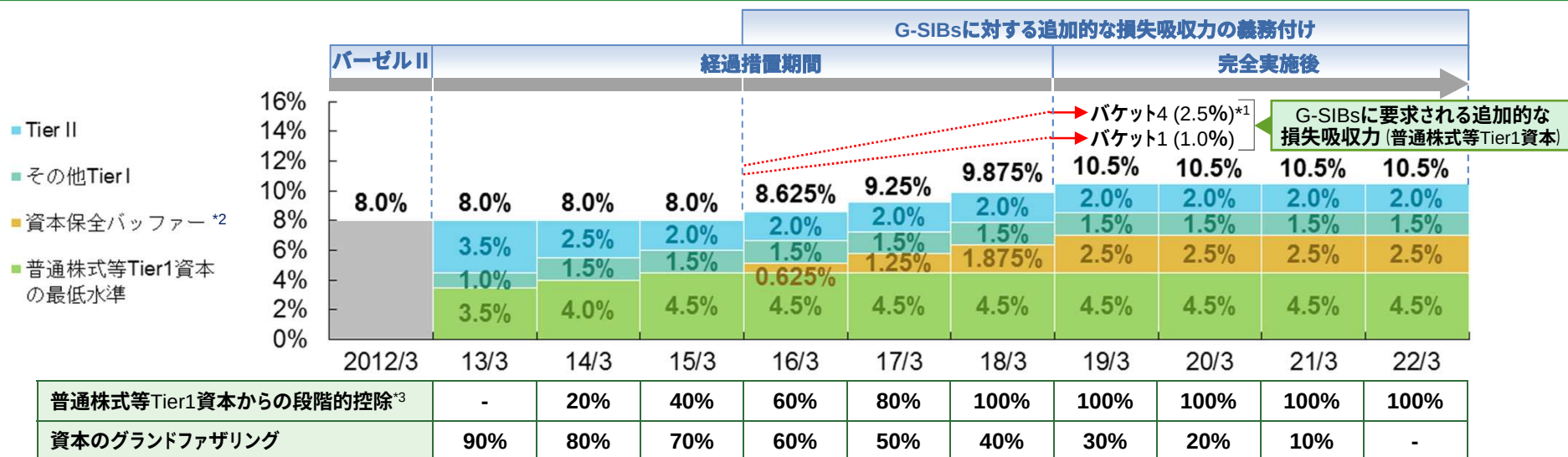
「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3カ年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

■ バーゼルIIIの導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率は導入に合わせて告示化中
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



■ レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール) *4

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト) 2018/1: 適用開始 2015~2017年前半: 定義・水準最終調整 ⁵				
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より 段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表 2018/1: 適用開始				

*1 この他、バケット5 (3.5%) として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

*2 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。
海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積み必要あり

*3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

*4 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

*5 2016年4月、G-SIBsに対するレバレッジ比率の追加的な要件やオフバランスシート項目の掛け目等に係る見直しについて市中協議

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制			規制の概要	今後の予定	規制 最終化	国内 告示
自己資本規制	信用リスク	標準的手法 見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中（市中コメント：2016年3月締切） ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		CVAリスク計測 手法の見直し	・デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク（CVAリスク）の計測手法、パラメータの水準等の見直し	・現在市中協議中（市中コメント：2015年10月締切） ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	市場リスク	バンキング勘定の 金利リスク	・現行の枠組み（「第2の柱」）に関し、①銀行のIRRBB 管理プロセスにおいて求められる詳細なガイダンス、②開示基準の強化、③IRRBB 計測に係る標準的手法の改訂、④アウトライヤー行の特定のための閾値設定の強化、等を規定	・最終規則公表済	済	未済
	オペレー ショナル リスク	標準的手法 見直し	・①事業規模に基づくビジネス指標、及び、②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を検討 ・先進的手法は廃止予定	・現在市中協議中（市中コメント：2016年6月締切） ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	全般	内部モデルの 見直し	・①金融機関及び大企業向け与信、株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法（F-IRB）適用、③プロジェクトファイナンスに対する標準的手法またはスロットティングクライテリア方式の適用、④PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法の見直しを検討	・現在市中協議中（市中コメント：2016年6月締切） ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		標準的手法に 基づく 資本フロア	・バーゼルⅠベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅡ/Ⅲの標準的手法（信用、市場、オペリスク）ベースの恒久的なフロアへの移行 ・枠組みや水準は現在検討中。水準は60～90%で検討	・現在市中協議中（市中コメント：2015年3月締切） ・標準的手法の見直し、内部モデルの見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率 規制		レバレッジ 比率	・2018年から最低水準3%で適用予定 ・2015年1月より開示スタート ・G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件やレバレッジエクスポージャーの算出方法の見直しを検討	・G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件及びレバレッジエクスポージャーの算出方法見直しについて現在市中協議中（市中コメント：2016年7月締切） ・2016年中に最終化予定 ・適用開始は2018年	一部済	一部済
G-SIFIs 規制		TLAC	・最低所要水準は、 ①2019年からリスクアセット比16%（当行は資本バッファーを含め19.5%）、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上、 ②2022年以降はリスクアセット比18%（同21.5%）、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上。 ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により ①2019年からリスクアセット比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可。	・最終規則公表済	済	未済

信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

信用リスクに係る標準的手法の見直し内容*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	1次市中協議案 (2014年12月)	2次市中協議案 (2015年12月)
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、 リスクウェイト(RW) 20～150%を適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本)に応じて、RW60～300%を適用	・債務者の外部格付に応じて RW20～150% (無格付は大企業100%、 中堅中小85%)
特定貸付債権	・一律 RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、商業不動産ファイナンス等はRW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%	・①外部格付に応じてRW20～150%、 ②無格付プロジェクトファイナンス 完工案件RW100%、 それ以外RW150% ③無格付オブジェクトファイナンス、 コモディティファイナンス：RW120%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに対する外部格付に応じて、 RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産比率に応じてRW30～300%	・債務者の外部格付に応じて RW20～150%
リテール	・一定基準を満たした場合、 一律RW75%	・現行通り	・現行通り
住宅ローン (居住用不動産担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value)に応じてRW25～100%。借り手の返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合には軽減措置あり	・返済原資の大半を不動産収入に依存しない場合、LTVに応じてRW25～75%
商業不動産担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 ①担保価値を勘案せず、無担保与信として取扱(但し、一定基準を満たす場合、各国裁量によりRW50%) ②LTVに応じて、RW75～120%	・返済原資の大半を不動産収入に依存しない場合、LTVに応じてRW60～85% (中堅中小企業の場合) ・上記以外、LTVに応じてRW80～130%
株式、劣後債、 その他資本性証券	・銀行もしくは証券会社： RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券： RW250% ・上場株式：RW300% ・非上場株式：RW400%	・劣後債：RW150% ・株式：RW250%
オフバランス シートエクスポージャー	・①無条件に取消可能なコミットメント： RW0% ②満期1年以下のコミットメント： 極度の20%に債務者のRWを適用 ③満期1年超のコミットメント： 極度の50%に債務者のRWを適用	・①無条件に取消可能なコミットメント： 極度の10%に債務者のRWを適用 ②上記以外のコミットメント： 極度の75%に債務者のRWを適用	・①リテール向けの無条件に取消可能なコミットメント：極度の10-20%に債務者のRWを適用 ②その他のコミットメント：極度の50-75%に債務者のRWを適用

資本フロア導入

現行の枠組み

- 信用リスク計測において内部格付手法を採用、または、オペレーショナルリスク計測において先進的手法を採用する銀行については、以下の枠組みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

- (i) 内部格付手法または先進的手法に基づくリスクアセット

比較

- (ii) 内部格付手法または先進的手法への移行直前に採用していた評価手法に基づくリスクアセットの80%

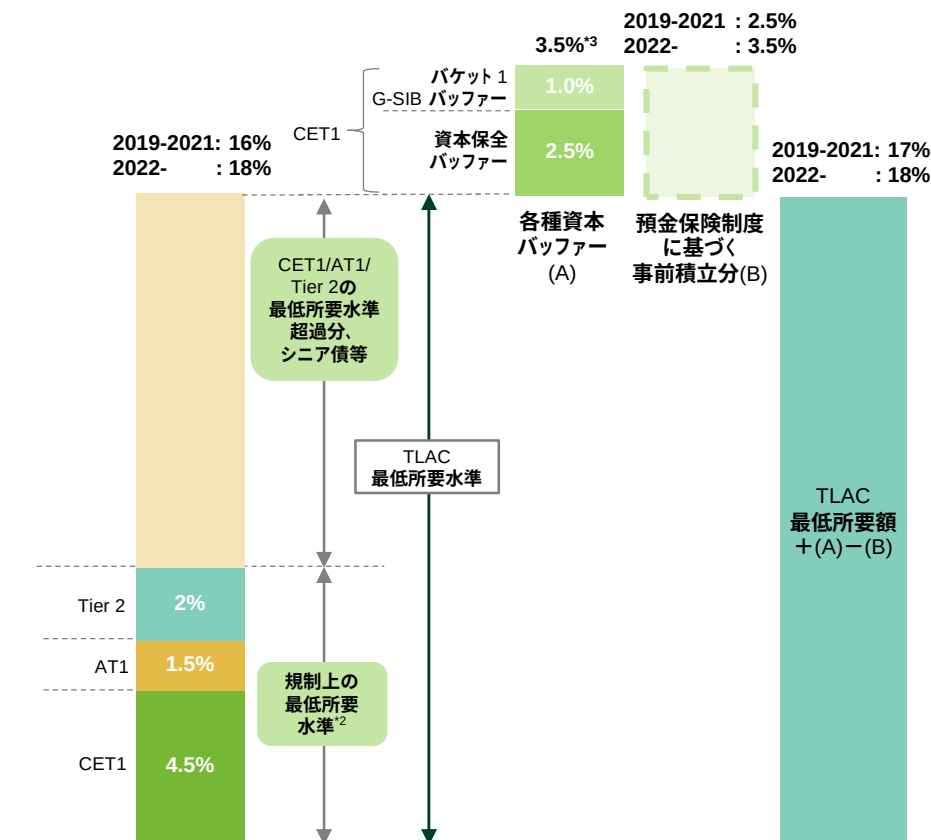
(例) (i)先進的内部格付手法／
(ii)基礎的内部格付手法
(i)基礎的内部格付手法／
(ii)バーゼル I

- リスクアセット算出時、仮に(i)の値が(ii)よりも小さい場合には、(i)と(ii)の差をリスクアセットに加算

* ソブリン、中銀、公共セクター向け与信は今回の見直しの対象外。ソブリン関連リスクは今後、広範かつ総合的な見直しの一部として検討が行われる見込み

TLAC規制の概要*1

TLAC規制の枠組み (リスクアセットベース)



TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率

	2019年～ 2021年	2022年 以降
リスクアセットベース	16%	18%
(含む各種資本バッファ*3)	(19.5%)	(21.5%)
預金保険制度に基づく 事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%

- 現状、リスクアセットベースの所要水準が
レバレッジエクスポージャーベースの所要水準より多くなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBに対して、
2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、
2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を
外部TLACとして算入することを認める方針

*1 各種資本バッファを含めて記載。2015年11月にFSBが公表した最終規則及び2016年4月に金融庁が公表した枠組み整備の方針に関する文書に基づく。なお、当該文書の内容は、今後の国際的な議論の動向によって変更される可能性あり

*2 現行自己資本比率規制ベース

*3 カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIBバッファにつき、SMFGは2015年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1 (1.0%) に割当てられている。各種資本バッファは2019年より完全施行される予定

G-SIBsの格付推移 (コア銀行、Moody's) *

	2001年4月	2007年7月	2016年8月
Aaa		- Bank of America - Bank of New York Mellon - Citibank - JPMorgan Chase Bank - Royal Bank of Scotland - UBS - Wells Fargo Bank	
Aa1	- Bank of America - Crédit Agricole - Wells Fargo Bank - UBS	- Banco Santander - Barclays Bank - BNP Paribas - Crédit Agricole - Credit Suisse - Deutsche Bank - HSBC Bank - ING Bank - Nordea Bank - Société Générale - State Street Bank & Trust	
Aa2	- Bank of New York Mellon - Barclays Bank - Citibank - HSBC Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Royal Bank of Scotland - State Street Bank & Trust	SMBC - BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank - UniCredit	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank - Wells Fargo Bank
Aa3	- Banco Santander - BNP Paribas - BPCE(Banque Populaire) - Deutsche Bank - Société Générale - UniCredit	- Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank	- JPMorgan Chase Bank - Nordea Bank - Standard Chartered - State Street Bank & Trust
A1	Credit Suisse	- Agricultural Bank of China - Bank of China - ICBC	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of America - Bank of China - BNP Paribas BTMU - China Construction Bank - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - ICBC - ING Bank Mizuho Bank - Morgan Stanley Bank - UBS
A2	BTMU - Standard Chartered	- China Construction Bank - Standard Chartered	- Barclays Bank - BPCE(Banque Populaire) - Credit Suisse - Société Générale
A3	SMBC Mizuho Bank		- Banco Santander - Royal Bank of Scotland
Baa1	- Agricultural Bank of China - Bank of China - China Construction Bank - ICBC		UniCredit
Baa2			Deutsche Bank

* コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

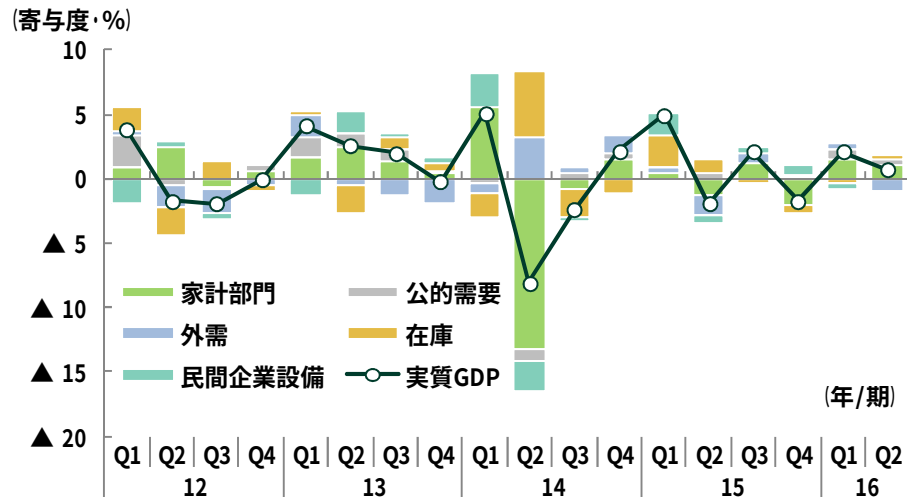
G-SIBsの格付 (持株会社、Moody's / S&P) *

	2016年8月				
	Moody's		S&P		
Aaa					AAA
Aa1					AA+
Aa2					AA
Aa3					AA-
A1	SMFG - Bank of New York Mellon - HSBC - Mizuho	- MUFG - Standard Chartered - State Street			A+
A2	Wells Fargo		- Bank of New York Mellon - HSBC - MUFG	- State Street - Wells Fargo	A
A3	- Goldman Sachs - JPMorgan	Morgan Stanley	SMFG - ING - JPMorgan	- Mizuho - UBS	A-
Baa1	- Bank of America - Citigroup	ING	- Bank of America - Citigroup - Credit Suisse	- Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered	BBB+
Baa2	UBS*3		Barclays		BBB
Baa3	Barclays	Credit Suisse	RBS		BBB-
Ba1	RBS				BB+

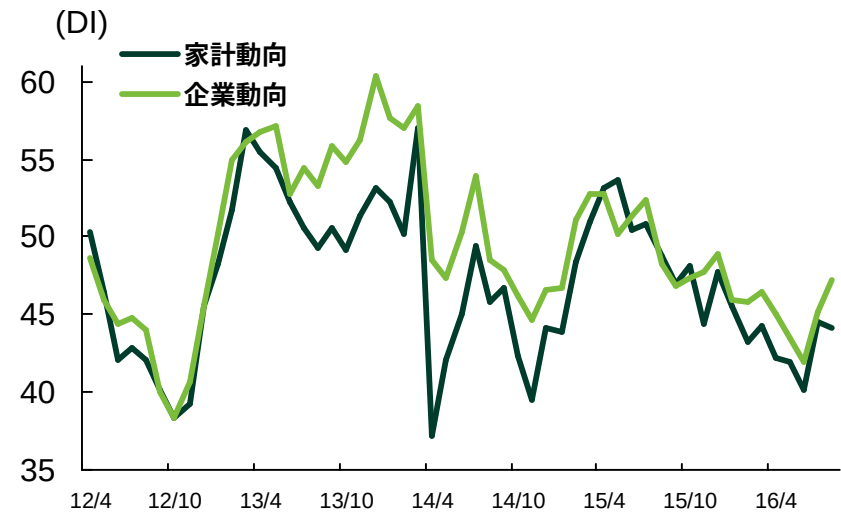
* 持株会社の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

国内経済動向

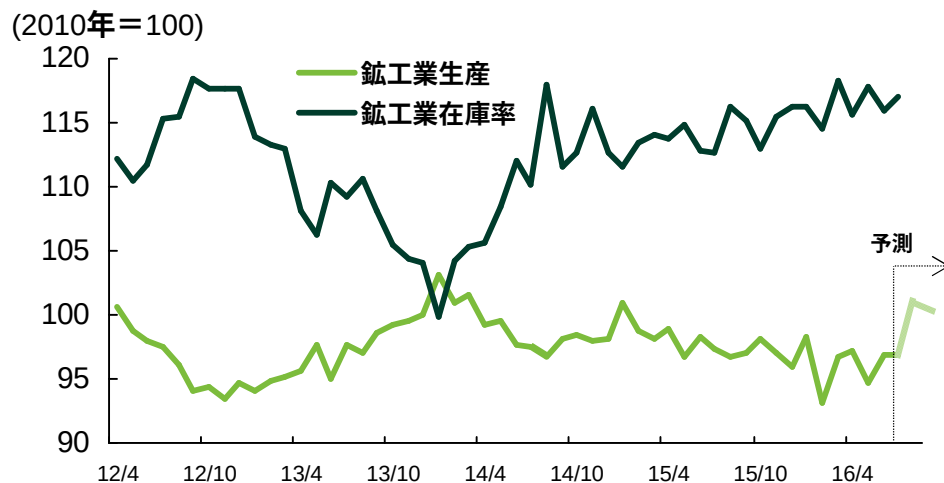
実質GDP成長率 (前期比年率) *1



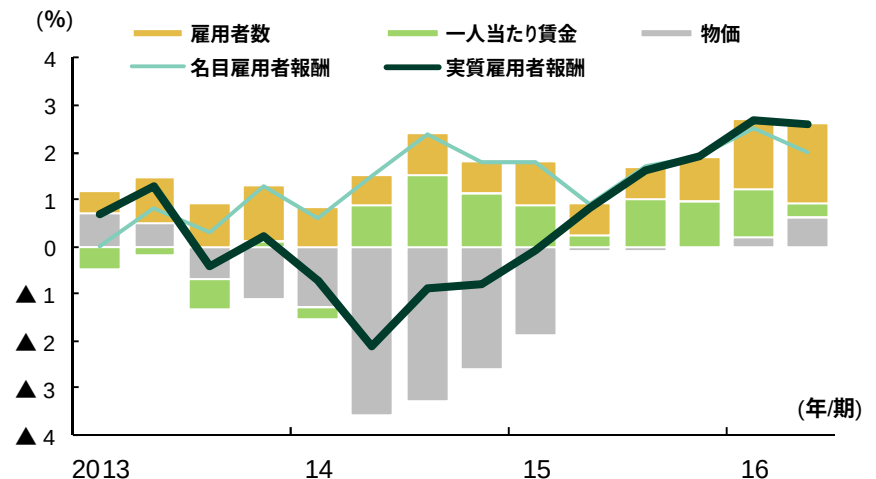
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



実質雇用者報酬 (前年比) *4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門＝民間最終消費支出＋民間住宅、在庫＝民間在庫品増加＋公的在庫品増加、公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。16/8、9月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:内閣府、総務省

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。